

別冊

2019年(令和元年)
京都府の工業

地域編



京都府

目 次

1	丹 後 地 域	1
2	中 丹 地 域	6
3	南 丹 地 域	11
4	京 都 市 域	16
5	山 城 地 域	21
6	乙 訓 地 域	26
7	山城中中部地域	31
8	相 楽 地 域	36
9	ま と め	41

1 丹後地域

1. 事業所数は263事業所(前年比:5事業所,1.9%減少)となり3年連続して減少しています。
2. 従業者数は6,071人(前年比:136人,2.3%増加)となり2年連続して増加しています。
3. 製造品出荷額等は1,142億円(前年比:24億円,2.1%増加)となり5年連続して増加しています。
4. 付加価値額は457億円(前年比:38億円,7.7%減少)となり5年ぶりに減少しています。

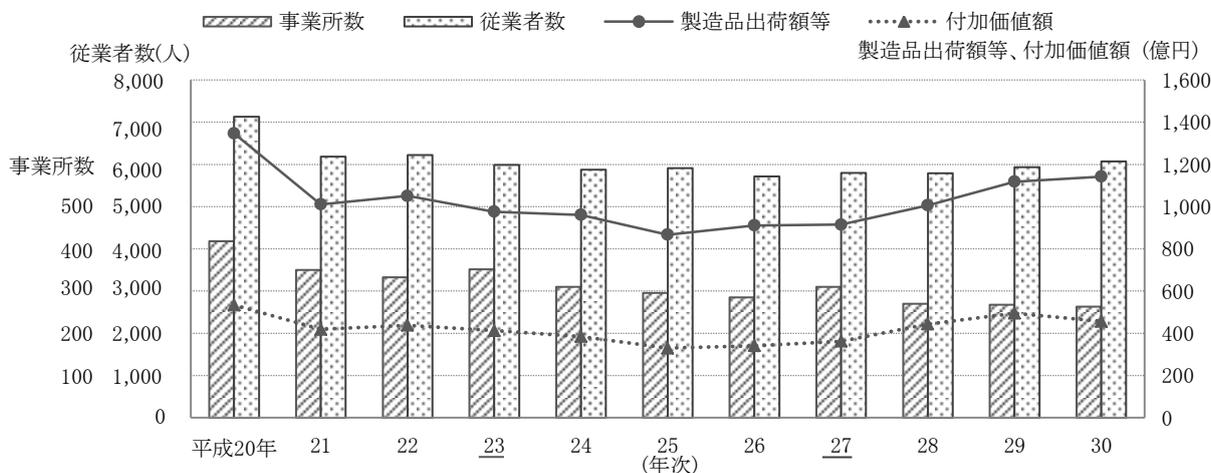
表1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	数	増減率	数	増減率		数	増減率	数	増減率
平成20年	418	10.6	7,130	0.8	平成20年	1,347	3.7	534	9.7
21年	350	△ 16.3	6,187	△ 13.2	21年	1,011	△ 25.0	419	△ 21.5
22年	333	△ 4.9	6,225	0.6	22年	1,051	3.9	438	4.5
<u>24年</u>	352	5.7	5,990	△ 3.8	<u>23年</u>	976	△ 7.1	413	△ 5.7
24年	310	△ 11.9	5,876	△ 1.9	24年	961	△ 1.5	385	△ 6.8
25年	296	△ 4.5	5,910	0.6	25年	867	△ 9.8	330	△ 14.1
26年	285	△ 3.7	5,718	△ 3.2	26年	911	5.0	341	3.1
<u>28年</u>	310	8.8	5,802	1.5	<u>27年</u>	915	0.4	362	6.3
29年	270	△ 12.9	5,790	△ 0.2	28年	1,006	10.0	444	22.5
30年	268	△ 0.7	5,935	2.5	29年	1,118	11.1	495	11.6
令和元年	263	△ 1.9	6,071	2.3	30年	1,142	2.1	457	△ 7.7

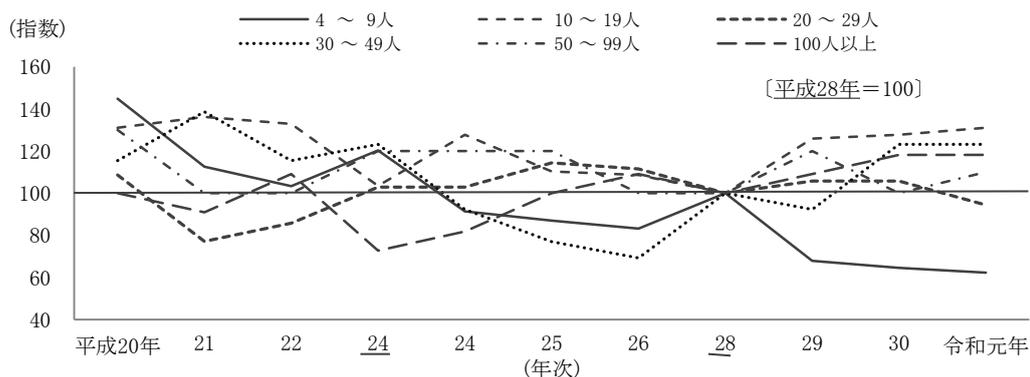
(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス活動調査の数値です。
 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図1 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図2 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、263事業所となり、前年と比べると5事業所(1.9%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で1事業所(10.0%)増加するなど2区分で増加し、30～49人規模など4区分で増減なし、20～29人規模で4事業所(10.8%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が43.3%、10～19人規模が28.9%、20～29人規模が12.5%の順となり、この4人から29人までの3区分で84.8%を占めています。

産業別に前年と比べると、皮革で1事業所(100.0%)増加するなど4産業で増加し、食料品など11産業で増減なし、パルプ・紙で1事業所(33.3%)減少するなど8産業で減少しています。

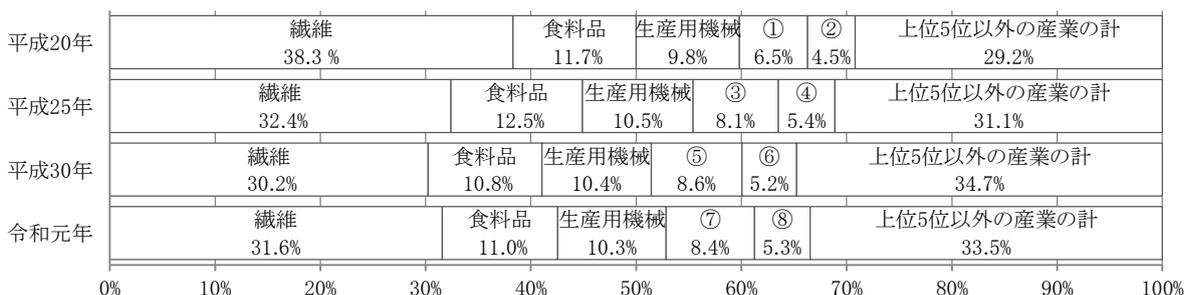
産業別の構成比をみると、繊維が31.6%と最も高く、次いで食料品が11.0%、生産用機械が10.3%、金属製品が8.4%、窯業・土石が5.3%の順となり、上位5産業で66.5%を占めています。

(表2、図3)

表2規模別、産業中分類別事業所数

区分	年次	年次					令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		平成25年	26	28	29	30				
総数		296	285	310	270	268	263	△5	△1.9	100.0
4～9人		159	152	183	124	118	114	△4	△3.4	43.3
10～19人		64	63	58	73	74	76	2	2.7	28.9
20～29人		40	39	35	37	37	33	△4	△10.8	12.5
30～49人		10	9	13	12	16	16	0	0.0	6.1
50～99人		12	10	10	12	10	11	1	10.0	4.2
100～199人		8	9	9	10	11	11	0	0.0	4.2
200～299人		2	2	1	1	1	1	0	0.0	0.4
300人以上		1	1	1	1	1	1	0	0.0	0.4
09 食料品		37	31	38	28	29	29	0	0.0	11.0
10 飲料・たばこ・飼料		7	7	9	7	8	7	△1	△12.5	2.7
11 繊維		96	90	109	86	81	83	2	2.5	31.6
12 木材・木製品		6	6	4	2	3	3	0	0.0	1.1
13 家具・装備品		5	6	7	6	6	5	△1	△16.7	1.9
14 パルプ・紙		3	3	3	3	3	2	△1	△33.3	0.8
15 印刷		9	9	9	7	8	6	△2	△25.0	2.3
16 化学		1	1	1	1	1	1	0	0.0	0.4
17 石油・石炭		1	1	1	1	1	1	0	0.0	0.4
18 プラスチック製品		12	12	10	13	13	11	△2	△15.4	4.2
19 ゴム製品		1	1	1	1	1	1	0	0.0	0.4
20 皮革		2	1	1	2	1	2	1	100.0	0.8
21 窯業・土石		16	16	17	15	14	14	0	0.0	5.3
22 鉄鋼		9	9	8	8	8	9	1	12.5	3.4
23 非鉄金属		-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品		24	24	24	25	23	22	△1	△4.3	8.4
25 はん用機械		5	6	5	6	7	6	△1	△14.3	2.3
26 生産用機械		31	30	30	26	28	27	△1	△3.6	10.3
27 業務用機械		2	3	1	2	2	2	0	0.0	0.8
28 電子部品		4	4	5	6	6	6	0	0.0	2.3
29 電気機械		6	8	9	8	10	10	0	0.0	3.8
30 情報通信		3	3	1	1	1	1	0	0.0	0.4
31 輸送用機械		11	9	13	12	10	10	0	0.0	3.8
32 その他		5	5	4	4	4	5	1	25.0	1.9

図3 産業中分類別事業所数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:金属製品、②:窯業・土石 [平成25年] ③:金属製品、④:窯業・土石
 [平成30年] ⑤:金属製品、⑥:窯業・土石 [令和元年] ⑦:金属製品、⑧:窯業・土石
 ※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、6,071人となり、前年と比べると136人(2.3%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で72人(11.0%)増加するなど6区分で増加し、20～29人規模で75人(8.6%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比で見ると、100～199人規模が24.7%、10～19人規模が16.6%、20～29人規模が13.2%の順となっています。

産業別に前年と比べると、その他で33人(84.6%)増加するなど14区分で増加し、パルプ・紙で7人(30.4%)減少するなど9区分で減少しています。

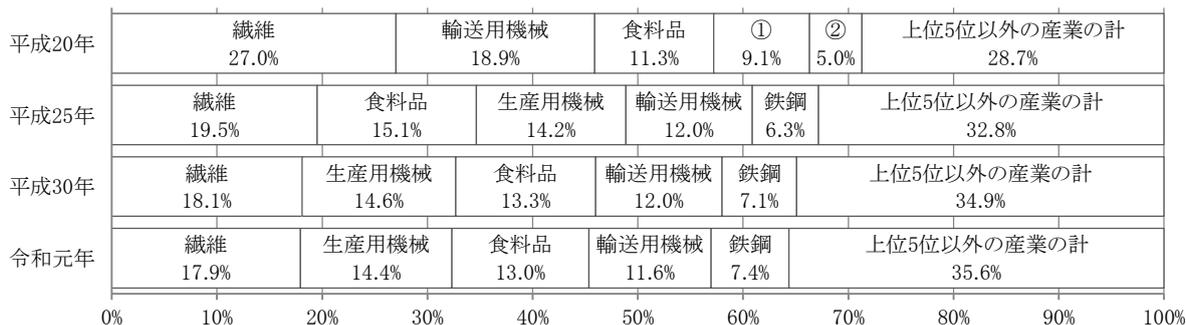
産業別の構成比で見ると、繊維が17.9%と最も高く、次いで生産用機械が14.4%、食料品が13.0%、輸送用機械が11.6%、鉄鋼が7.4%の順となり、上位5産業で64.4%を占めています。(表3、図4)

表3 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区 分	年 次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
		総 数	5,910	5,718	5,802	5,790	5,935	6,071	136	2.3
4 ～ 9人	978	933	1,063	747	734	710	△ 24	△ 3.3	11.7	
10 ～ 19人	807	800	784	945	953	1,008	55	5.8	16.6	
20 ～ 29人	953	955	855	881	875	800	△ 75	△ 8.6	13.2	
30 ～ 49人	372	347	466	441	572	582	10	1.7	9.6	
50 ～ 99人	790	689	713	792	652	724	72	11.0	11.9	
100 ～ 199人	984	1,058	1,175	1,304	1,423	1,499	76	5.3	24.7	
200 ～ 299人	573	474	276	274	276	293	17	6.2	4.8	
300人以上	453	462	470	406	450	455	5	1.1	7.5	
09 食 料 品	894	796	766	765	792	791	△ 1	△ 0.1	13.0	
10 飲料・たばこ・飼料	63	65	78	62	89	72	△ 17	△ 19.1	1.2	
11 織 維	1,152	1,144	1,265	1,108	1,075	1,087	12	1.1	17.9	
12 木 材 ・ 木 製 品	49	51	26	22	28	31	3	10.7	0.5	
13 家 具 ・ 装 備 品	55	65	80	72	74	68	△ 6	△ 8.1	1.1	
14 パ ル プ ・ 紙	22	20	22	23	23	16	△ 7	△ 30.4	0.3	
15 印 刷	92	86	68	62	90	96	6	6.7	1.6	
16 化 学	8	7	12	10	10	12	2	20.0	0.2	
17 石 油 ・ 石 炭	7	8	6	9	8	7	△ 1	△ 12.5	0.1	
18 プラスチック製品	314	303	298	394	413	434	21	5.1	7.1	
19 ゴ ム 製 品	11	10	9	10	9	8	△ 1	△ 11.1	0.1	
20 皮 革	148	108	4	128	59	86	27	45.8	1.4	
21 窯 業 ・ 土 石	241	247	237	234	231	234	3	1.3	3.9	
22 鉄 鋼	372	382	371	402	421	452	31	7.4	7.4	
23 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金 属 製 品	331	346	340	364	373	379	6	1.6	6.2	
25 は ん 用 機 械	66	90	84	115	127	98	△ 29	△ 22.8	1.6	
26 生 産 用 機 械	842	792	855	804	867	872	5	0.6	14.4	
27 業 務 用 機 械	140	143	21	25	26	30	4	15.4	0.5	
28 電 子 部 品	119	115	257	225	230	280	50	21.7	4.6	
29 電 気 機 械	176	188	209	200	214	211	△ 3	△ 1.4	3.5	
30 情 報 通 信	46	46	33	29	26	28	2	7.7	0.5	
31 輸 送 用 機 械	709	658	726	688	711	707	△ 4	△ 0.6	11.6	
32 そ の 他	53	48	35	39	39	72	33	84.6	1.2	

図4 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:生産用機械、②:金属製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1,142億円となり、前年と比べると24億円(2.1%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、10～19人規模で22億円(24.3%)、30～49人規模で5億円(6.6%)増加し、20～29人規模で9億円(7.4%)、4～9人規模で6億円(7.1%)減少しています。

規模別の構成比で見ると、100～199人規模が34.3%、20～29人規模が9.9%、10～19人規模が9.7%となっています。

産業別に前年と比べると、その他で8億円(549.1%)、印刷で1億円(12.3%)増加し、はん用機械で6億円(41.2%)、飲料・たばこ・飼料で3億円(28.1%)減少しています。

産業別の構成比をみると、鉄鋼が20.3%と最も高く、次いで輸送用機械が17.8%、繊維が13.1%、生産用機械が13.0%、食料品が9.3%の順となり、上位5産業で73.5%を占めています。

(表4、図5)

表4 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	年次						対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
		平成25年	26	27	28	29	30				
総数		867	911	915	1,006	1,118	1,142	24	2.1	100.0	42,342
4～9人		105	104	85	91	87	81	△6	△7.1	7.1	6,794
10～19人		76	85	91	87	89	111	22	24.3	9.7	13,952
20～29人		115	122	110	120	122	113	△9	△7.4	9.9	32,725
30～49人		45	52	75	61	78	83	5	6.6	7.3	50,301
50～99人		106	106	114	124	X	X	X	X	X	X
100～199人		273	310	X	X	380	392	11	3.0	34.3	348,262
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
09 食料品		99	98	94	117	120	106	△15	△12.1	9.3	35,158
10 飲料・たばこ・飼料		10	10	12	8	11	8	△3	△28.1	0.7	9,974
11 繊維		129	158	173	138	153	150	△4	△2.4	13.1	17,424
12 木材・木製品		5	6	5	X	5	5	△1	△13.9	0.4	14,822
13 家具・装備品		8	9	13	10	13	9	△4	△28.1	0.8	18,290
14 パルプ・紙		2	2	X	2	2	X	X	X	X	X
15 印刷		7	7	4	5	8	9	1	12.3	0.8	13,825
16 化学		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		37	41	45	53	63	62	△1	△1.0	5.4	54,606
19 ゴム製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革		X	X	-	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		35	42	35	34	34	36	2	5.9	3.2	24,884
22 鉄鋼		X	X	173	X	X	232	X	X	20.3	254,510
23 非鉄金属		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品		48	53	48	58	57	60	3	5.0	5.3	26,320
25 はん用機械		7	9	9	12	14	8	△6	△41.2	0.7	12,504
26 生産用機械		118	120	125	118	157	148	△9	△5.5	13.0	53,636
27 業務用機械		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		10	10	44	35	47	46	△1	△1.6	4.0	75,121
29 電気機械		23	27	31	27	25	25	0	0.2	2.2	23,844
30 情報通信		4	4	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		97	76	93	189	189	204	15	8.0	17.8	202,014
32 その他		2	2	X	1	1	9	8	549.1	0.8	17,822

図5 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:業務用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、457億円となり、前年と比べると38億円(7.7%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、10～19人規模で7億円(15.1%)、30～49人規模で2億円(5.3%)増加し、100～199人規模で29億円(21.7%)、4～9人規模で2億円(6.2%)減少しています。

規模別の構成比をみると、100～199人規模が23.0%、20～29人規模が13.7%、10～19人規模が11.4%となっています。

産業別に前年と比べると、その他で5億円(729.0%)、輸送用機械で10億円(10.3%)増加し、はん用機械で3億円(36.0%)、電子部品で7億円(34.0%)減少しています。

産業別の構成比をみると、輸送用機械が22.3%と最も高く、次いで生産用機械が16.1%、繊維が14.1%、食料品が10.9%、鉄鋼が8.4%の順となり、上位5産業で71.8%を占めています。

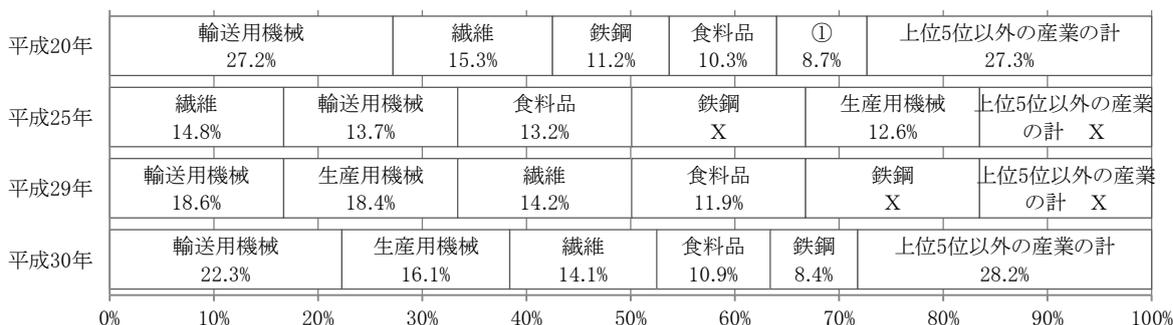
(表5、図6)

表5 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区分	年次	年次						対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
		平成25年	26	27	28	29	30				
総数		330	341	362	444	495	457	△ 38	△ 7.7	100.0	17,376
4～9人		46	48	38	39	38	36	△ 2	△ 6.2	7.8	3,138
10～19人		40	40	39	47	45	52	7	15.1	11.4	6,853
20～29人		57	62	61	66	63	63	0	△ 0.4	13.7	18,998
30～49人		18	20	30	28	38	40	2	5.3	8.7	24,814
50～99人		45	42	40	49	X	X	X	X	X	X
100～199人		79	100	X	X	134	105	△ 29	△ 21.7	23.0	95,394
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
09 食料品		44	46	43	59	59	50	△ 9	△ 15.3	10.9	17,254
10 飲料・たばこ・飼料		4	4	4	4	5	4	△ 1	△ 15.9	0.9	5,887
11 繊維		49	63	76	53	70	64	△ 6	△ 8.7	14.1	7,752
12 木材・木製品		2	2	2	X	2	2	0	△ 6.4	0.4	5,715
13 家具・装備品		3	3	5	4	6	4	△ 2	△ 31.9	0.8	7,552
14 パルプ・紙		1	1	X	1	1	X	X	X	X	X
15 印刷		4	4	3	3	6	6	1	10.0	1.4	10,417
16 化学		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		15	17	17	20	25	24	0	△ 1.8	5.3	22,223
19 ゴム製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革		X	X	-	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		16	19	15	16	16	17	1	8.6	3.7	12,134
22 鉄鋼		X	46	44	X	X	38	X	X	8.4	42,511
23 非鉄金属		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品		23	22	21	27	27	27	0	1.7	6.0	12,470
25 はん用機械		4	6	6	8	9	6	△ 3	△ 36.0	1.3	9,753
26 生産用機械		42	52	44	65	91	74	△ 17	△ 19.1	16.1	27,330
27 業務用機械		X	14	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		6	6	30	15	22	14	△ 7	△ 34.0	3.1	23,674
29 電気機械		10	12	11	12	8	8	0	△ 4.0	1.8	8,004
30 情報通信		2	2	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		45	13	36	108	92	102	10	10.3	22.3	101,782
32 その他		1	1	X	1	1	6	5	729.0	1.3	12,043

図6 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①: 生産用機械
 ※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

2 中丹地域

1. 事業所数は336事業所となり前年と比べて増減はありません。
2. 従業者数は17,379人(前年比:26人,0.1%減少)となり6年ぶりに減少しています。
3. 製造品出荷額等は6,478億円(前年比:284億円,4.6%増加)となり6年連続して増加しています。
4. 付加価値額は2,721億円(前年比:193億円,7.6%増加)となり2年連続して増加しています。

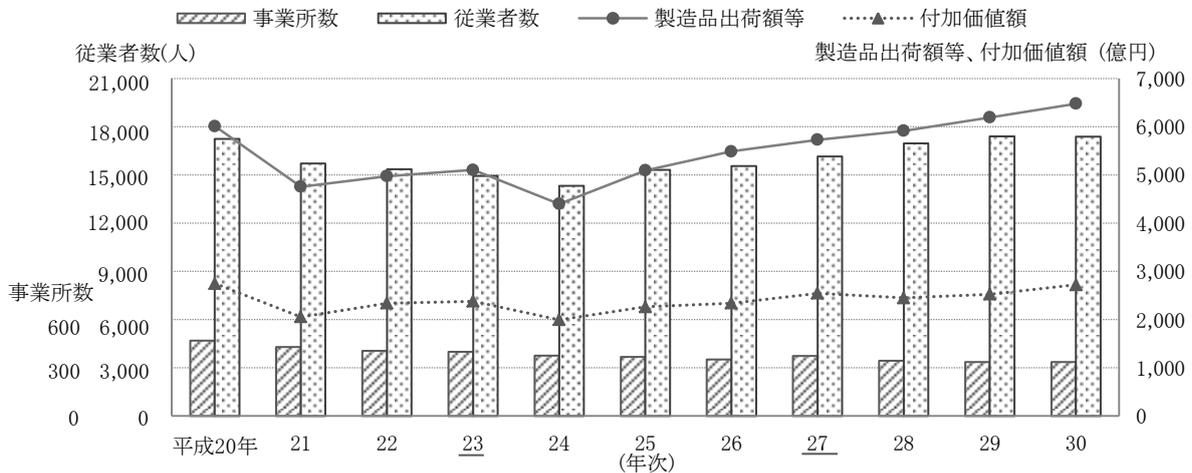
表6 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	増減率		増減率			増減率		増減率	
平成20年		470		17,247	平成20年		6,012		2,748
21年	△ 8.7	429	△ 8.9	15,714	21年	△ 20.9	4,758	△ 25.2	2,054
22年	△ 5.4	406	△ 2.3	15,352	22年	4.5	4,974	13.9	2,340
24年	△ 1.5	400	△ 2.6	14,948	23年	2.6	5,106	1.8	2,381
24年	△ 6.0	376	△ 4.2	14,325	24年	△ 13.9	4,398	△ 16.2	1,997
25年	△ 2.1	368	6.9	15,309	25年	15.9	5,096	13.3	2,263
26年	△ 4.3	352	1.6	15,554	26年	7.7	5,490	3.4	2,339
28年	6.0	373	3.8	16,143	27年	4.4	5,729	8.7	2,544
29年	△ 7.8	344	5.1	16,962	28年	3.2	5,915	△ 3.8	2,448
30年	△ 2.3	336	2.6	17,405	29年	4.7	6,193	3.2	2,527
令和元年	0.0	336	△ 0.1	17,379	30年	4.6	6,478	7.6	2,721

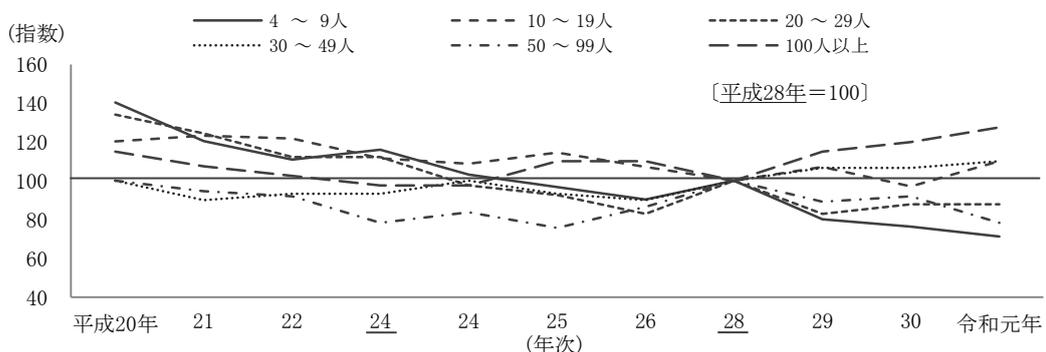
(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス-活動調査の数値です。
 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図7 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図8 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、前年と比べると増減がありません。

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で4事業所(14.3%)増加するなど4区分で増加し、20～29人規模で増減なし、300人以上規模で2事業所(18.2%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が33.0%、10～19人規模が22.6%、20～29人規模が10.7%の順となり、この4人から29人までの3区分で66.4%を占めています。

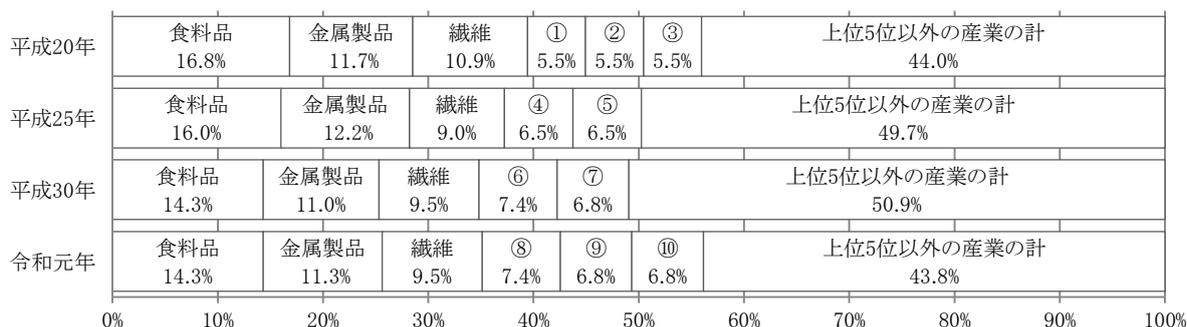
産業別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料及び石油・石炭で各1事業所(33.3%)増加するなど6産業で増加し、食料品など11産業で増減なし、家具・装備品で1事業所(33.3%)、非鉄金属で2事業所(33.3%)減少するなど7産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が14.3%と最も高く、次いで金属製品が11.3%、繊維が9.5%、窯業・土石が7.4%、生産用機械及び電気機械がそれぞれ6.8%の順となり、上位5産業で56.3%を占めています。(表7、図9)

表7 規模別・産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		総数	368	352	373	344	336	336	0	0.0
4～9人		151	141	156	125	119	111	△8	△6.7	33.0
10～19人		79	74	69	74	67	76	9	13.4	22.6
20～29人		38	34	41	34	36	36	0	0.0	10.7
30～49人		28	27	30	32	32	33	1	3.1	9.8
50～99人		28	32	37	33	34	29	△5	△14.7	8.6
100～199人		28	26	23	25	28	32	4	14.3	9.5
200～299人		8	11	8	13	9	10	1	11.1	3.0
300人以上		8	7	9	8	11	9	△2	△18.2	2.7
09 食料品		59	54	54	52	48	48	0	0.0	14.3
10 飲料・たばこ・飼料		6	5	6	3	3	4	1	33.3	1.2
11 繊維		33	32	33	35	32	32	0	0.0	9.5
12 木材・木製品		11	13	15	14	13	12	△1	△7.7	3.6
13 家具・装備品		5	4	5	4	3	2	△1	△33.3	0.6
14 パルプ・紙		6	6	7	6	6	6	0	0.0	1.8
15 印刷		13	10	12	7	7	7	0	0.0	2.1
16 化学		13	13	12	12	14	14	0	0.0	4.2
17 石油・石炭		3	3	3	3	3	4	1	33.3	1.2
18 プラスチック製品		16	14	17	17	17	16	△1	△5.9	4.8
19 ゴム製品		3	3	4	4	4	4	0	0.0	1.2
20 皮革		2	2	2	2	2	2	0	0.0	0.6
21 窯業・土石		24	21	30	24	25	25	0	0.0	7.4
22 鉄鋼		11	13	10	10	10	11	1	10.0	3.3
23 非鉄金属		4	4	4	6	6	4	△2	△33.3	1.2
24 金属製品		45	44	42	37	37	38	1	2.7	11.3
25 はん用機械		14	11	8	10	10	10	0	0.0	3.0
26 生産用機械		21	22	21	22	22	23	1	4.5	6.8
27 業務用機械		11	12	14	12	12	11	△1	△8.3	3.3
28 電子部品		9	11	12	10	9	8	△1	△11.1	2.4
29 電気機械		23	23	23	22	23	23	0	0.0	6.8
30 情報通信		1	1	1	2	2	2	0	0.0	0.6
31 輸送用機械		24	20	23	22	19	22	3	15.8	6.5
32 その他		11	11	15	8	9	8	△1	△11.1	2.4

図9 産業中分類別事業所数の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:窯業・土石、②:生産用機械、③:電気機械〔平成25年〕④:窯業・土石、⑤:輸送用機械〔平成30年〕⑥:窯業・土石、⑦:電気機械〔令和元年〕⑧:窯業・土石、⑨:生産用機械、⑩:電気機械
※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、17,379人となり、前年と比べると26人(0.1%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で364人(17.7%)増加するなど5区分で増加し、50～99人規模で426人(17.4%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、100～199人規模が26.5%、300人以上規模が25.1%、200～299人規模が13.9%の順となっています。

産業別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料で19人(45.2%)増加するなど11産業で増加し、印刷で増減なし、プラスチック製品で145人(14.3%)減少するなど12産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が11.8%と最も高く、次いで電気機械が9.4%、窯業・土石が9.3%、化学が8.3%、電子部品が7.7%の順となり、上位5産業で46.5%を占めています。

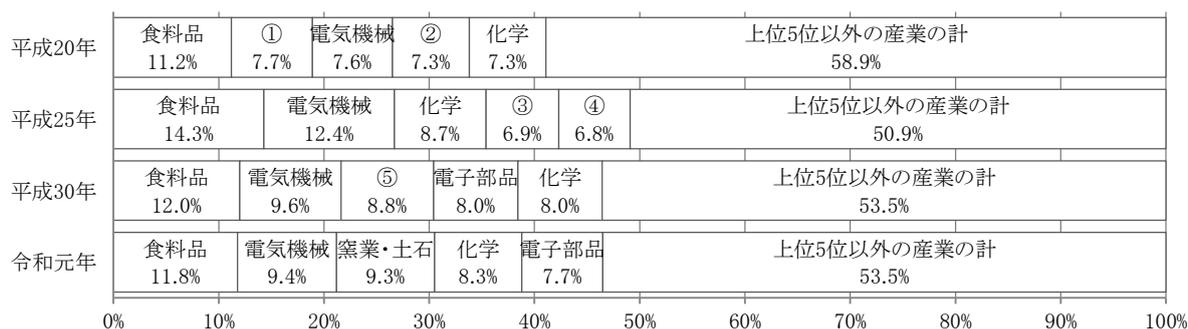
(表8、図10)

表8 規模別・産業中分類別従業者数

(単位:人)

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		総数	15,309	15,554	16,143	16,962	17,405	17,379	△26	△0.1
4～9人		896	848	941	760	727	694	△33	△4.5	4.0
10～19人		1,113	1,046	967	1,018	945	1,069	124	13.1	6.2
20～29人		938	816	973	815	850	880	30	3.5	5.1
30～49人		1,071	993	1,117	1,223	1,243	1,323	80	6.4	7.6
50～99人		2,042	2,385	2,646	2,496	2,455	2,029	△426	△17.4	11.7
100～199人		3,992	3,768	3,421	3,649	4,094	4,610	516	12.6	26.5
200～299人		1,979	2,651	1,877	3,121	2,056	2,420	364	17.7	13.9
300人以上		3,278	3,047	4,201	3,880	5,035	4,354	△681	△13.5	25.1
09 食料品		2,186	2,028	1,944	2,187	2,092	2,056	△36	△1.7	11.8
10 飲料・たばこ・飼料		150	74	87	40	42	61	19	45.2	0.4
11 繊維		665	639	579	649	627	608	△19	△3.0	3.5
12 木材・木製品		458	474	496	493	482	468	△14	△2.9	2.7
13 家具・装備品		68	65	92	62	59	54	△5	△8.5	0.3
14 パルプ・紙		337	430	414	436	461	482	21	4.6	2.8
15 印刷		158	139	147	82	81	81	0	0.0	0.5
16 化学		1,338	1,379	1,330	1,357	1,399	1,436	37	2.6	8.3
17 石油・石炭		51	56	55	57	61	70	9	14.8	0.4
18 プラスチック製品		606	830	909	937	1,017	872	△145	△14.3	5.0
19 ゴム製品		390	397	460	640	733	754	21	2.9	4.3
20 皮革		15	14	13	14	15	13	△2	△13.3	0.1
21 窯業・土石		1,054	1,006	1,628	1,492	1,528	1,611	83	5.4	9.3
22 鉄鋼		633	669	498	549	549	571	22	4.0	3.3
23 非鉄金属		224	218	224	274	287	250	△37	△12.9	1.4
24 金属製品		1,046	1,139	1,041	1,109	1,057	1,036	△21	△2.0	6.0
25 はん用機械		350	355	340	344	368	371	3	0.8	2.1
26 生産用機械		909	898	696	864	875	896	21	2.4	5.2
27 業務用機械		837	852	1,112	1,078	1,147	1,148	1	0.1	6.6
28 電子部品		697	1,006	1,389	1,332	1,400	1,343	△57	△4.1	7.7
29 電気機械		1,899	1,782	1,352	1,606	1,668	1,627	△41	△2.5	9.4
30 情報通信		31	34	32	46	47	46	△1	△2.1	0.3
31 輸送用機械		980	948	1,158	1,202	1,208	1,328	120	9.9	7.6
32 その他		227	122	147	112	202	197	△5	△2.5	1.1

図10 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:窯業・土石、②:輸送用機械〔平成25年〕③:窯業・土石、④:金属製品〔平成30年〕⑤:窯業・土石

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、6,478億円となり、前年と比べると284億円(4.6%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、10～19人規模で60億円(55.6%)増加するなど5区分で増加し、300人以上規模で264億円(10.6%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が34.2%と最も高く、次いで100～199人規模が22.3%、200～299人規模が18.6%の順となっています。

産業別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料で2億円(206.3%)、石油・石炭で8億円(42.5%)増加し、電子部品で48億円(17.5%)、輸送用機械で57億円(12.4%)減少しています。

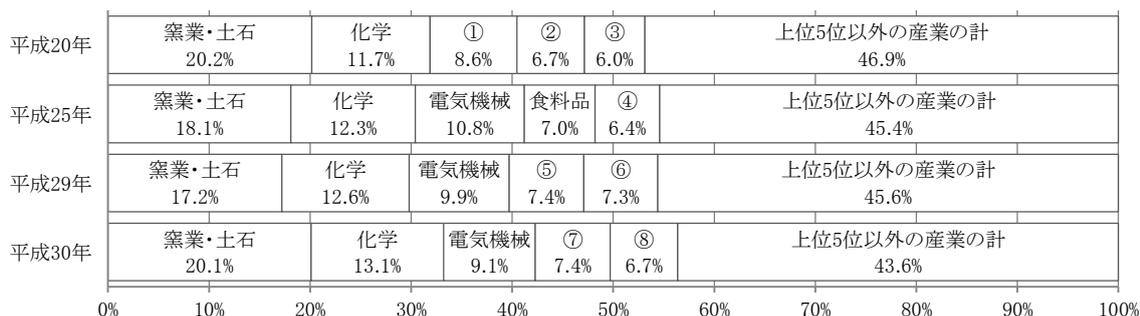
産業別の構成比をみると、窯業・土石で20.1%と最も高く、次いで化学で13.1%、電気機械で9.1%、食料品で7.4%、業務用機械で6.7%の順となり、上位5産業で56.4%を占めています。(表9、図11)

表9 規模別・産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総数		5,096	5,490	5,729	5,915	6,193	6,478	284	4.6	100.0	188,444
4～9人		113	131	136	130	109	110	0	0.4	1.7	9,606
10～19人		142	173	165	127	108	168	60	55.6	2.6	21,181
20～29人		173	120	171	184	200	185	△15	△7.6	2.9	49,583
30～49人		259	322	254	274	287	305	18	6.3	4.7	89,866
50～99人		907	601	792	885	851	845	△6	△0.8	13.0	283,560
100～199人		942	1,202	1,239	1,061	1,320	1,444	124	9.4	22.3	439,989
200～299人		763	1,110	X	1,199	837	1,204	367	43.8	18.6	1,194,544
300人以上		1,797	1,831	X	2,053	2,481	2,217	△264	△10.6	34.2	2,404,670
09 食料品		359	398	410	470	450	482	32	7.1	7.4	97,785
10 飲料・たばこ・飼料		221	2	4	1	1	2	2	206.3	0.0	5,568
11 繊維		47	43	39	43	45	41	△4	△9.2	0.6	12,315
12 木材・木製品		220	234	286	268	256	250	△6	△2.5	3.9	206,492
13 家具・装備品		8	9	13	8	9	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙		194	211	X	257	271	X	X	X	X	X
15 印刷		61	83	25	8	8	7	△1	△7.8	0.1	9,609
16 化学		626	657	629	717	780	850	70	8.9	13.1	585,301
17 石油・石炭		13	16	21	16	18	26	8	42.5	0.4	63,018
18 プラスチック製品		206	251	308	267	269	276	7	2.6	4.3	168,962
19 ゴム製品		72	73	83	125	197	174	△23	△11.8	2.7	427,633
20 皮革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		921	1,003	1,048	1,028	1,068	1,300	232	21.7	20.1	500,284
22 鉄鋼		308	368	287	322	348	367	19	5.5	5.7	329,048
23 非鉄金属		X	X	122	124	X	X	X	X	X	X
24 金属製品		202	224	201	221	233	266	33	14.2	4.1	68,131
25 はん用機械		80	89	94	88	92	98	6	6.0	1.5	95,376
26 生産用機械		165	191	173	202	212	245	34	15.8	3.8	103,325
27 業務用機械		229	260	459	404	429	434	5	1.1	6.7	388,853
28 電子部品		170	213	260	259	277	228	△48	△17.5	3.5	292,191
29 電気機械		549	699	620	560	612	588	△25	△4.1	9.1	249,076
30 情報通信		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		325	335	398	513	458	401	△57	△12.4	6.2	186,631
32 その他		9	5	8	7	11	11	0	△2.8	0.2	13,091

図11 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:業務用機械、②:電気機械、③:飲料・たばこ・飼料 [平成25年] ④:輸送用機械 [平成29年] ⑤:輸送用機械、⑥:食料品 [平成30年] ⑦:食料品、⑧:業務用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、2,721億円となり、前年と比べると193億円(7.6%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で197億円(91.3%)増加するなど5区分で増加し、4～9人規模で6億円(14.1%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が38.1%、100～199人規模が22.4%、200～299人規模が15.1%の順となっています。

産業別に前年と比べると、飲料・たばこ・飼料で1億円(167.7%)、窯業・土石で175億円(25.0%)増加し、電子部品で90億円(92.3%)、木材・木製品で10億円(19.3%)減少しています。

産業別の構成比をみると、窯業・土石が32.1%と最も高く、次いで化学が17.8%、電気機械が6.9%、食料品が6.8%、業務用機械が6.7%の順となり、上位5産業で70.2%を占めています。

(表10、図12)

表10 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
総数		2,263	2,339	2,544	2,448	2,527	2,721	193	7.6	100.0	80,971
4～9人		48	60	56	54	45	38	△6	△14.1	1.4	3,453
10～19人		66	83	82	61	52	88	36	69.4	3.2	11,546
20～29人		87	59	90	75	71	77	7	9.3	2.8	21,459
30～49人		141	142	105	106	116	123	7	5.8	4.5	37,122
50～99人		436	265	311	368	343	338	△5	△1.4	12.4	116,713
100～199人		366	471	428	392	525	608	83	15.8	22.4	190,091
200～299人		174	280	X	342	215	412	197	91.3	15.1	411,694
300人以上		943	979	X	1,050	1,161	1,036	△124	△10.7	38.1	1,151,495
09 食料品		139	154	158	165	175	185	10	5.9	6.8	38,605
10 飲料・たばこ・飼料		153	2	2	0	1	2	1	167.7	0.1	3,846
11 繊維		19	18	18	20	18	20	2	8.8	0.7	6,251
12 木材・木製品		48	43	98	53	49	40	△10	△19.3	1.5	33,168
13 家具・装備品		3	3	8	3	3	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙		90	75	X	97	101	X	X	X	X	X
15 印刷		51	66	18	4	4	4	0	△9.1	0.1	5,476
16 化学		359	380	370	403	446	483	37	8.4	17.8	345,100
17 石油・石炭		3	7	10	9	11	12	1	10.7	0.4	30,454
18 プラスチック製品		62	97	118	94	93	102	9	9.9	3.8	63,910
19 ゴム製品		26	24	24	38	51	51	0	0.4	1.9	127,237
20 皮革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		558	617	649	655	698	873	175	25.0	32.1	349,037
22 鉄鋼		69	X	52	85	71	72	1	0.9	2.6	65,512
23 非鉄金属		X	X	21	27	X	X	X	X	X	X
24 金属製品		72	80	70	74	78	95	17	22.4	3.5	24,992
25 はん用機械		43	41	43	46	44	45	0	0.9	1.6	44,538
26 生産用機械		63	74	73	89	93	103	10	10.5	3.8	44,617
27 業務用機械		98	X	174	171	163	182	19	11.5	6.7	165,236
28 電子部品		100	113	178	59	97	8	△90	△92.3	0.3	9,390
29 電気機械		176	227	198	149	178	186	9	5.0	6.9	81,071
30 情報通信		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		103	97	173	199	121	111	△10	△7.9	4.1	50,509
32 その他		7	3	6	5	9	9	0	△0.8	0.3	10,713

図12 産業中分類別付加価値額の構成比の推移

平成20年	窯業・土石 29.7%	化学 15.5%	① 8.8%	② 6.4%	③ 5.4%	上位5位以外の産業の計 34.2%
平成25年	窯業・土石 24.7%	化学 15.9%	電気機械 7.8%	④ 6.8%	食料品 6.1%	上位5位以外の産業の計 38.8%
平成29年	窯業・土石 27.6%	化学 17.6%	⑤ 7.0%	食料品 6.9%	⑥ 6.5%	上位5位以外の産業の計 34.3%
平成30年	窯業・土石 32.1%	化学 17.8%	⑦ 6.9%	食料品 6.8%	⑧ 6.7%	上位5位以外の産業の計 29.8%

(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:飲料・たばこ・飼料、②:業務用機械、③:電気機械 [平成25年] ④:飲料・たばこ・飼料 [平成29年] ⑤:電気機械、⑥:業務用機械 [平成30年] ⑦:電気機械、⑧:業務用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

3 南丹地域

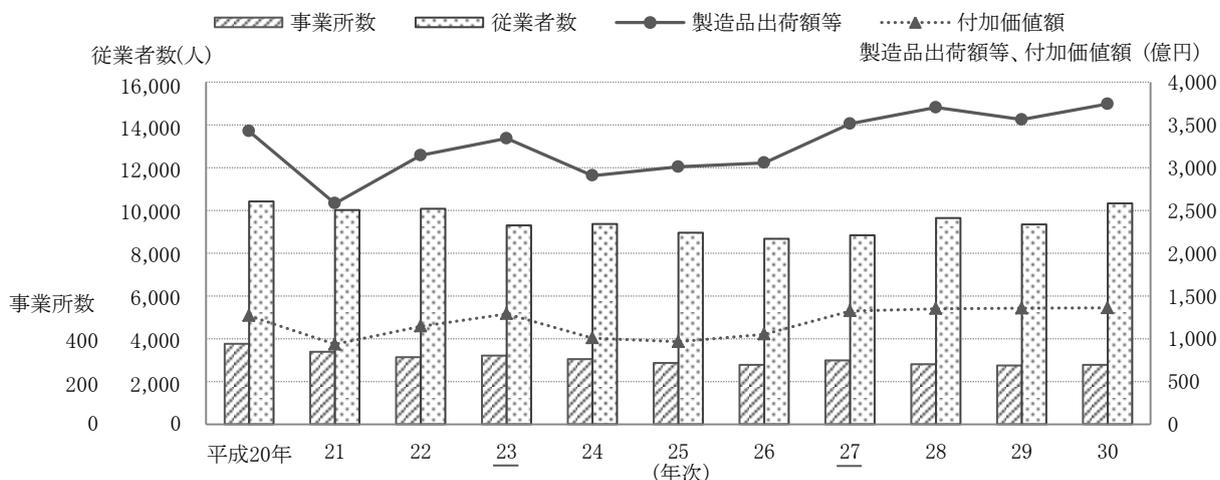
1. 事業所数は278事業所(前年比:3事業所,1.1%増加)となり3年ぶりに増加しています。
2. 従業者数は10,329人(前年比:989人,10.6%増加)となり2年ぶりに増加しています。
3. 製造品出荷額等は3,744億円(前年比:182億円,5.1%増加)となり2年ぶりに増加しています。
4. 付加価値額は1,362億円(前年比:5億円,0.4%増加)となり5年連続して増加しています。

表11 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

区分		事業所数		従業者数		区分		製造品出荷額等		付加価値額	
年次		増減率		増減率	年次		増減率		増減率		
平成20年	376	3.6	10,419	△ 3.7	平成20年	3,426	3.5	1,270	△ 0.3		
21年	339	△ 9.8	10,015	△ 3.9	21年	2,583	△ 24.6	936	△ 26.3		
22年	314	△ 7.4	10,066	0.5	22年	3,145	21.8	1,147	22.5		
<u>24年</u>	321	2.2	9,301	△ 7.6	<u>23年</u>	3,341	6.2	1,292	12.7		
24年	304	△ 5.3	9,362	0.7	24年	2,907	△ 13.0	1,008	△ 22.0		
25年	286	△ 5.9	8,958	△ 4.3	25年	3,009	3.5	966	△ 4.2		
26年	277	△ 3.1	8,673	△ 3.2	26年	3,056	1.6	1,054	9.2		
<u>28年</u>	298	7.6	8,839	1.9	<u>27年</u>	3,513	14.9	1,325	25.7		
29年	280	△ 6.0	9,637	9.0	28年	3,703	5.4	1,351	2.0		
30年	275	△ 1.8	9,340	△ 3.1	29年	3,562	△ 3.8	1,357	0.4		
令和元年	278	1.1	10,329	10.6	30年	3,744	5.1	1,362	0.4		

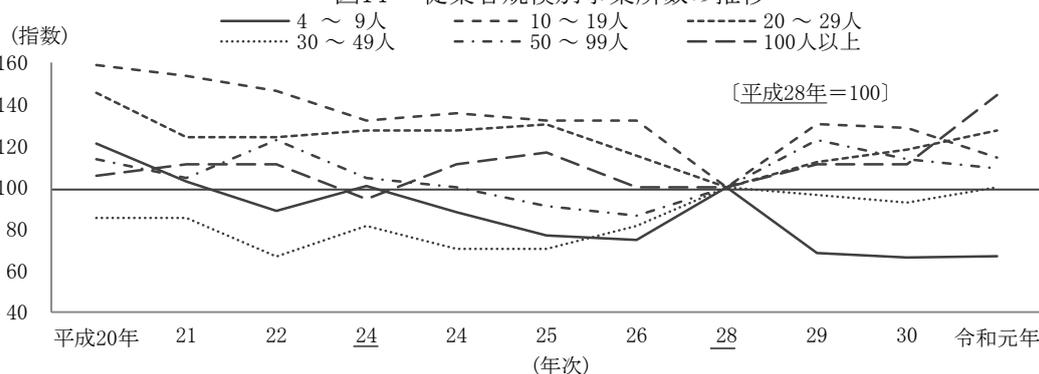
(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス活動調査の数値です。
 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図13 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図14 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、278事業所となり、前年と比べると3事業所(1.1%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で5事業所(35.7%)増加するなど5区分で増加し、200～299人規模で増減なし、10～19人規模で8事業所(11.1%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が34.2%、10～19人規模が23.0%、20～29人規模が15.1%の順となり、この4人から29人までの3区分で72.3%を占めています。

産業別に前年と比べると、業務用機械で2事業所(66.7%)増加するなど5産業で増加し、飲料・たばこ・飼料など12産業で増減なし、その他で2事業所(28.6%)減少するなど6産業で減少しています。

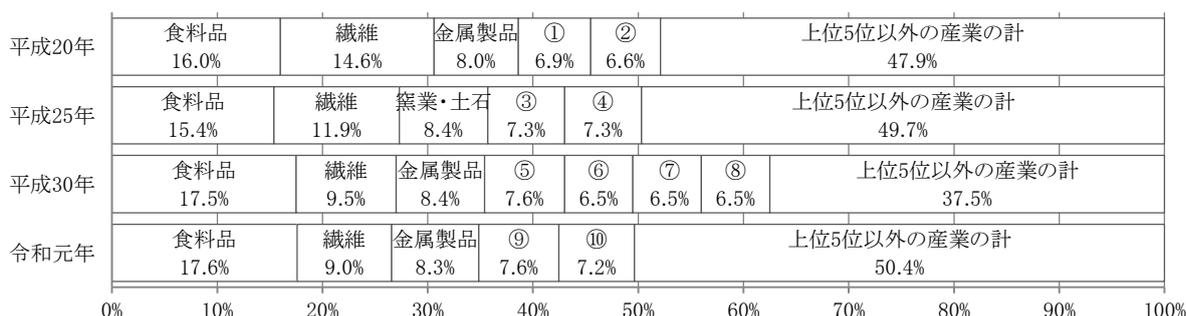
産業別の構成比をみると、食料品が17.6%と最も高く、次いで繊維が9.0%、金属製品が8.3%、プラスチック製品が7.6%、窯業・土石が7.2%の順となり、上位5産業で49.6%を占めています。

(表12、図15)

表12 規模別、産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数		286	277	298	280	275	278	3	1.1	100.0
4～9人		109	106	142	97	94	95	1	1.1	34.2
10～19人		74	74	56	73	72	64	△8	△11.1	23.0
20～29人		43	38	33	37	39	42	3	7.7	15.1
30～49人		19	22	27	26	25	27	2	8.0	9.7
50～99人		20	19	22	27	25	24	△1	△4.0	8.6
100～199人		15	12	13	15	14	19	5	35.7	6.8
200～299人		2	2	1	1	2	2	0	0.0	0.7
300人以上		4	4	4	4	4	5	1	25.0	1.8
09 食料品		44	42	48	46	48	49	1	2.1	17.6
10 飲料・たばこ・飼料		5	4	7	4	5	5	0	0.0	1.8
11 繊維		34	34	41	29	26	25	△1	△3.8	9.0
12 木材・木製品		17	17	17	19	18	17	△1	△5.6	6.1
13 家具・装備品		8	6	6	5	4	5	1	25.0	1.8
14 パルプ・紙		5	5	10	6	7	7	0	0.0	2.5
15 印刷		17	17	15	13	14	14	0	0.0	5.0
16 化学		9	10	10	12	12	12	0	0.0	4.3
17 石油・石炭		1	1	2	1	1	1	0	0.0	0.4
18 プラスチック製品		21	21	20	21	18	21	3	16.7	7.6
19 ゴム製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革		2	2	2	1	1	1	0	0.0	0.4
21 窯業・土石		24	23	18	21	21	20	△1	△4.8	7.2
22 鉄鋼		1	1	1	1	2	2	0	0.0	0.7
23 非鉄金属		2	2	3	3	2	2	0	0.0	0.7
24 金属製品		21	22	20	22	23	23	0	0.0	8.3
25 はん用機械		6	6	7	6	6	5	△1	△16.7	1.8
26 生産用機械		17	16	17	19	18	18	0	0.0	6.5
27 業務用機械		1	2	5	4	3	5	2	66.7	1.8
28 電子部品		17	16	15	16	16	16	0	0.0	5.8
29 電気機械		17	15	16	14	15	14	△1	△6.7	5.0
30 情報通信		1	1	-	1	1	1	0	0.0	0.4
31 輸送用機械		8	8	9	8	7	10	3	42.9	3.6
32 その他		8	6	9	8	7	5	△2	△28.6	1.8

図15 産業中分類別事業所数の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:窯業・土石、②:プラスチック製品 〔平成25年〕③:プラスチック製品、④:金属製品
〔平成30年〕⑤:窯業・土石、⑥:木材・木製品、⑦:プラスチック製品、⑧:生産用機械 〔令和元年〕⑨:プラスチック製品、⑩:窯業・土石
※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、10,329人となり、前年と比べると989人(10.6%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で677人(34.8%)増加するなど6区分で増加し、10～19人規模で123人(12.2%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、100～199人規模が25.4%、300人以上規模が20.2%、50～99人規模が15.1%の順となっています。

産業別に前年と比べると、業務用機械で185人(83.7%)増加するなど13産業で増加し、石油・石炭など3区分で増減なし、鉄鋼で18人(60.0%)減少するなど7産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が26.1%と最も高く、次いで電子部品が10.5%、輸送用機械が9.0%、金属製品が8.7%、電気機械が6.8%の順となり、上位5産業で61.0%を占めています。

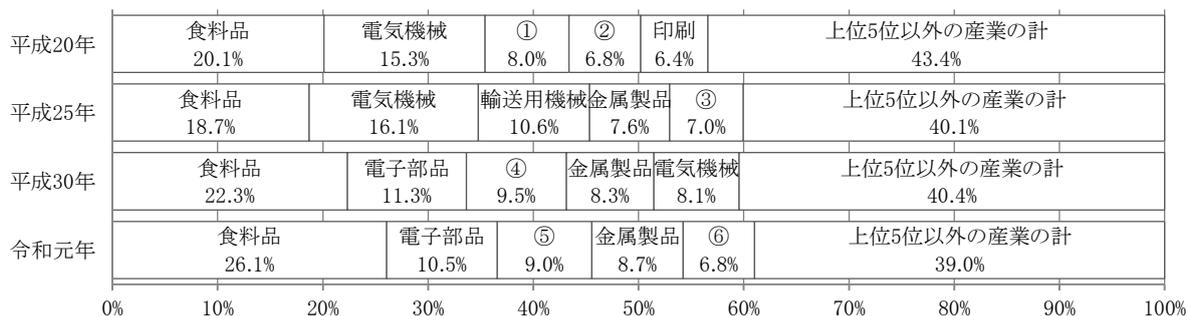
(表13、図16)

表13 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区 分	年 次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数		8,958	8,673	8,839	9,637	9,340	10,329	989	10.6	100.0
4 ～ 9人		630	613	821	591	571	619	48	8.4	6.0
10 ～ 19人		1,014	1,041	810	1,032	1,011	888	△ 123	△ 12.2	8.6
20 ～ 29人		1,035	933	803	963	991	1,053	62	6.3	10.2
30 ～ 49人		764	897	1,052	1,041	944	1,034	90	9.5	10.0
50 ～ 99人		1,223	1,299	1,467	1,869	1,660	1,558	△ 102	△ 6.1	15.1
100 ～ 199人		1,826	1,637	1,820	2,021	1,946	2,623	677	34.8	25.4
200 ～ 299人		435	427	224	231	440	469	29	6.6	4.5
300人以上		2,031	1,826	1,842	1,889	1,777	2,085	308	17.3	20.2
09 食 料 品		1,673	1,742	1,736	2,017	2,087	2,697	610	29.2	26.1
10 飲料・たばこ・飼料		84	64	99	105	93	111	18	19.4	1.1
11 織 維		374	309	364	280	262	235	△ 27	△ 10.3	2.3
12 木 材 ・ 木 製 品		291	285	268	381	285	383	98	34.4	3.7
13 家 具 ・ 装 備 品		60	39	32	30	23	29	6	26.1	0.3
14 パ ル プ ・ 紙		248	248	261	254	257	252	△ 5	△ 1.9	2.4
15 印 刷		286	301	272	231	229	230	1	0.4	2.2
16 化 学		160	169	144	202	218	227	9	4.1	2.2
17 石 油 ・ 石 炭		12	16	9	6	6	6	0	0.0	0.1
18 プラスチック製品		625	630	640	649	556	623	67	12.1	6.0
19 ゴ ム 製 品		-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮 革		9	8	11	5	5	5	0	0.0	0.0
21 窯 業 ・ 土 石		404	385	334	350	358	371	13	3.6	3.6
22 鉄 鋼		7	7	7	7	30	12	△ 18	△ 60.0	0.1
23 非 鉄 金 属		139	149	150	182	146	143	△ 3	△ 2.1	1.4
24 金 属 製 品		681	642	650	718	771	897	126	16.3	8.7
25 は ん 用 機 械		334	334	300	270	297	306	9	3.0	3.0
26 生 産 用 機 械		380	416	449	616	636	549	△ 87	△ 13.7	5.3
27 業 務 用 機 械		72	134	180	262	221	406	185	83.7	3.9
28 電 子 部 品		560	546	703	1,051	1,057	1,084	27	2.6	10.5
29 電 気 機 械		1,438	1,269	1,111	775	760	702	△ 58	△ 7.6	6.8
30 情 報 通 信		16	16	-	15	10	10	0	0.0	0.1
31 輸 送 用 機 械		946	851	1,009	977	890	925	35	3.9	9.0
32 そ の 他		159	113	110	254	143	126	△ 17	△ 11.9	1.2

図16 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:輸送用機械、②:電子部品 [平成25年] ③:プラスチック製品

[平成30年] ④:輸送用機械 [令和元年] ⑤:輸送用機械、⑥:電気機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、3,744億円となり、前年と比べると182億円(5.1%)増加しています。
 従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で54億円(19.0%)、100～199人規模で133億円(12.9%)増加し、10～19人規模で10億円(6.1%)減少しています。

規模別の構成比をみると、100～199人規模が31.0%、30～49人規模が9.0%、20～29人規模が5.2%となっています。

産業別に前年と比べると、プラスチック製品で28億円(24.3%)、木材・木製品で20億円(15.9%)増加し、飲料・たばこ・飼料で6億円(26.7%)、その他で5億円(17.0%)減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が30.5%と最も高く、次いで輸送用機械が25.8%、金属製品が5.2%、電気機械が4.6%、生産用機械が4.4%の順となり、上位5産業で70.6%を占めています。

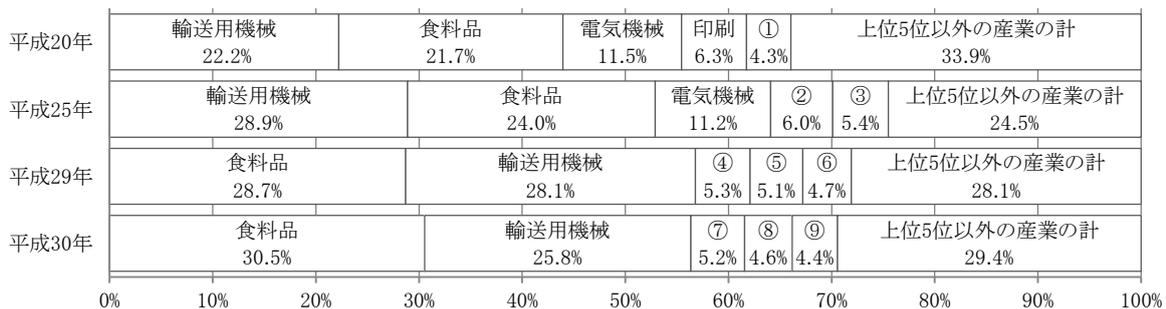
(表14、図17)

表14 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総数		3,009	3,056	3,513	3,703	3,562	3,744	182	5.1	100.0	131,561
4～9人		65	65	131	106	87	98	10	11.9	2.6	9,954
10～19人		188	226	136	194	172	161	△10	△6.1	4.3	24,312
20～29人		198	171	209	174	178	196	18	10.3	5.2	44,828
30～49人		170	242	205	292	284	338	54	19.0	9.0	121,850
50～99人		265	323	471	531	X	X	X	X	X	X
100～199人		900	772	X	X	1,027	1,160	133	12.9	31.0	594,255
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		X	X	1,488	1,291	X	X	X	X	X	X
09 食料品		721	737	849	1,053	1,022	1,142	120	11.7	30.5	225,893
10 飲料・たばこ・飼料		19	17	22	19	22	16	△6	△26.7	0.4	29,985
11 繊維		38	19	25	18	17	17	△1	△4.9	0.4	6,333
12 木材・木製品		105	126	99	149	126	146	20	15.9	3.9	84,418
13 家具・装備品		4	4	2	2	2	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙		105	103	117	118	128	130	2	1.5	3.5	181,479
15 印刷		53	69	56	51	53	51	△2	△4.3	1.4	35,481
16 化学		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		179	148	128	198	117	145	28	24.3	3.9	67,089
19 ゴム製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		81	90	110	82	79	87	7	9.1	2.3	41,569
22 鉄鋼		X	X	-	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄金属		X	X	56	80	X	X	X	X	X	X
24 金属製品		164	157	157	163	187	195	8	4.3	5.2	82,391
25 はん用機械		111	129	124	113	127	136	8	6.5	3.6	260,711
26 生産用機械		41	62	64	149	183	166	△16	△8.9	4.4	93,645
27 業務用機械		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		51	52	96	168	164	164	0	0.1	4.4	100,418
29 電気機械		338	308	357	181	169	173	4	2.5	4.6	119,991
30 情報通信		X	X	-	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		868	883	1,154	1,001	1,002	965	△36	△3.6	25.8	952,836
32 その他		23	17	X	50	27	23	△5	△17.0	0.6	42,840

図17 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:金属製品 [平成25年] ②:プラスチック製品、③:金属製品 [平成29年] ④:金属製品、⑤:生産用機械、⑥:電気機械 [平成30年] ⑦:金属製品、⑧:電気機械、⑨:生産用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、1,362億円となり、前年と比べると5億円(0.4%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模で14億円(14.9%)、20～29人規模で6億円(7.3%)増加しています。

規模別の構成比をみると、100～199人規模が30.4%、30～49人規模が7.9%、20～29人規模が6.7%となっています。

産業別に前年と比べると、プラスチック製品で10億円(25.3%)、電気機械で12億円(14.6%)増加し、金属製品で16億円(19.3%)、電子部品で6億円(13.5%)減少しています。

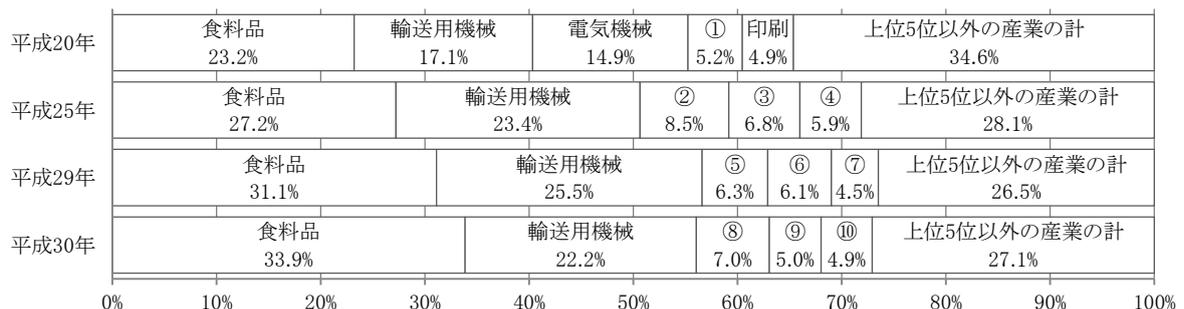
産業別の構成比をみると、食料品が33.9%と最も高く、次いで輸送用機械が22.2%、電気機械が7.0%、金属製品が5.0%、はん用機械が4.9%の順となり、上位5産業で72.9%を占めています。(表15、図18)

表15 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
総数		966	1,054	1,325	1,351	1,357	1,362	5	0.4	100.0	48,990
4～9人		32	33	49	49	40	42	2	5.5	3.1	4,390
10～19人		86	85	64	78	70	70	0	0.6	5.1	10,940
20～29人		76	87	101	82	85	91	6	7.3	6.7	21,627
30～49人		56	63	74	100	94	108	14	14.9	7.9	39,877
50～99人		113	136	181	203	X	X	X	X	X	X
100～199人		276	251	X	X	393	414	21	5.4	30.4	218,146
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		X	X	582	462	X	X	X	X	X	X
09 食料品		263	303	346	392	422	461	39	9.2	33.9	94,177
10 飲料・たばこ・飼料		10	9	15	4	9	8	△1	△10.8	0.6	16,500
11 繊維		17	11	14	10	9	9	△1	△9.6	0.6	3,408
12 木材・木製品		16	27	37	38	32	30	△2	△5.9	2.2	17,502
13 家具・装備品		2	2	1	1	1	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙		13	15	24	27	31	33	2	7.3	2.4	47,073
15 印刷		22	30	26	23	21	19	△2	△7.6	1.4	13,667
16 化学		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		83	59	28	83	40	50	10	25.3	3.7	23,839
19 ゴム製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		41	44	58	42	39	43	4	9.8	3.1	21,438
22 鉄鋼		X	X	-	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄金属		X	X	13	21	X	X	X	X	X	X
24 金属製品		66	56	65	74	85	69	△16	△19.3	5.0	29,878
25 はん用機械		57	65	62	55	61	66	5	7.8	4.9	132,163
26 生産用機械		21	36	33	45	57	50	△7	△12.8	3.7	27,635
27 業務用機械		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		23	24	35	45	46	40	△6	△13.5	2.9	25,056
29 電気機械		55	60	130	81	83	95	12	14.6	7.0	68,205
30 情報通信		X	X	-	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		226	250	388	329	345	302	△44	△12.6	22.2	301,758
32 その他		9	11	X	33	17	15	△2	△10.3	1.1	30,495

図18 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:金属製品 [平成25年] ②:プラスチック製品、③:金属製品、④:はん用機械 [平成29年] ⑤:金属製品、⑥:電気機械、⑦:はん用機械 [平成30年] ⑧:電気機械、⑨:金属製品、⑩:はん用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

4 京都市域

1. 事業所数は2,050事業所(前年比:95事業所,4.4%減少)となり3年連続して減少しています。
2. 従業者数は62,713人(前年比:1,194人,1.9%減少)となり5年ぶりに減少しています。
3. 製造品出荷額等は2兆6,653億円(前年比:515億円,2.0%増加)となり2年ぶりに増加しています。
4. 付加価値額は9,916億円(前年比:233億円,2.4%増加)となり2年連続して増加しています。

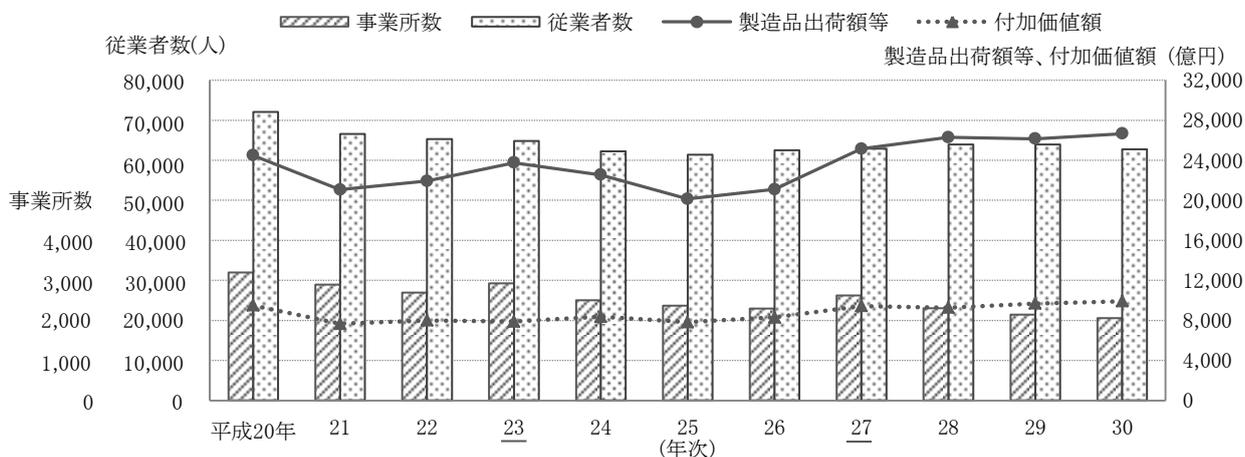
表16 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	増減率		増減率			増減率		増減率	
平成20年	3,194	2.7	72,034	△ 3.1	平成20年	24,488	△ 13.0	9,500	△ 17.8
21年	2,890	△ 9.5	66,554	△ 7.6	21年	21,057	△ 14.0	7,662	△ 19.4
22年	2,689	△ 7.0	65,261	△ 1.9	22年	21,926	4.1	8,001	4.4
<u>24年</u>	2,922	8.7	64,813	△ 0.7	<u>23年</u>	23,760	8.4	7,895	△ 1.3
24年	2,501	△ 14.4	62,201	△ 4.0	24年	22,535	△ 5.2	8,371	6.0
25年	2,364	△ 5.5	61,370	△ 1.3	25年	20,140	△ 10.6	7,821	△ 6.6
26年	2,296	△ 2.9	62,501	1.8	26年	21,092	4.7	8,311	6.3
<u>28年</u>	2,623	14.2	62,853	0.6	<u>27年</u>	25,135	19.2	9,441	13.6
29年	2,299	△ 12.4	63,892	1.7	28年	26,295	4.6	9,274	△ 1.8
30年	2,145	△ 6.7	63,907	0.0	29年	26,138	△ 0.6	9,683	4.4
令和元年	2,050	△ 4.4	62,713	△ 1.9	30年	26,653	2.0	9,916	2.4

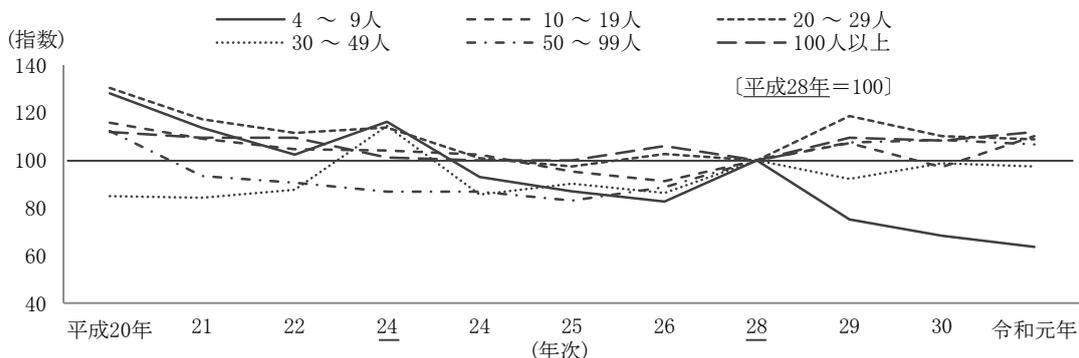
(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス活動調査の数値です。
 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図19 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図20 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、2,050事業所となり、前年と比べると95事業所(4.4%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で2事業所(16.7%)増加するなど2区分で増加し、300人以上規模で2事業所(7.7%)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が45.4%、10～19人規模が25.2%、20～29人規模が12.0%の順となり、この4人から29人までの3区分で82.6%を占めています。

産業別に前年と比べると、ゴム製品で1事業所(100.0%)増加するなど4産業で増加し、石油・石炭など3産業で増減なし、木材・木製品で7事業所(21.9%)減少するなど17産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、繊維が20.3%と最も高く、次いで食料品が13.4%、印刷が11.4%、生産用機械が8.8%、金属製品が7.1%の順となり、上位5産業で61.0%を占めています。

(表17、図21)

表17 規模別、産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		総数	2,364	2,296	2,623	2,299	2,145	2,050	△ 95	△ 4.4
4～9人		1,269	1,208	1,461	1,097	998	931	△ 67	△ 6.7	45.4
10～19人		564	540	592	586	540	516	△ 24	△ 4.4	25.2
20～29人		221	233	227	269	250	247	△ 3	△ 1.2	12.0
30～49人		138	132	153	141	151	149	△ 2	△ 1.3	7.3
50～99人		88	94	106	114	115	113	△ 2	△ 1.7	5.5
100～199人		43	48	48	53	53	56	3	5.7	2.7
200～299人		20	19	16	13	12	14	2	16.7	0.7
300人以上		21	22	20	26	26	24	△ 2	△ 7.7	1.2
09 食料品		283	280	309	291	278	275	△ 3	△ 1.1	13.4
10 飲料・たばこ・飼料		34	35	39	35	34	30	△ 4	△ 11.8	1.5
11 繊維		572	531	639	498	455	416	△ 39	△ 8.6	20.3
12 木材・木製品		45	38	38	35	32	25	△ 7	△ 21.9	1.2
13 家具・装備品		89	88	90	86	75	73	△ 2	△ 2.7	3.6
14 パルプ・紙		112	112	117	107	96	87	△ 9	△ 9.4	4.2
15 印刷		262	253	282	257	240	233	△ 7	△ 2.9	11.4
16 化学		49	47	55	51	48	45	△ 3	△ 6.3	2.2
17 石油・石炭		1	1	2	1	1	1	0	0.0	0.0
18 プラスチック製品		59	64	78	71	61	64	3	4.9	3.1
19 ゴム製品		3	3	3	2	1	2	1	100.0	0.1
20 皮革		21	28	28	27	26	25	△ 1	△ 3.8	1.2
21 窯業・土石		67	68	71	72	65	64	△ 1	△ 1.5	3.1
22 鉄鋼		10	10	11	10	10	9	△ 1	△ 10.0	0.4
23 非鉄金属		16	13	18	12	14	14	0	0.0	0.7
24 金属製品		158	161	171	159	154	146	△ 8	△ 5.2	7.1
25 はん用機械		35	29	29	29	32	25	△ 7	△ 21.9	1.2
26 生産用機械		176	171	208	183	173	180	7	4.0	8.8
27 業務用機械		87	80	87	79	72	65	△ 7	△ 9.7	3.2
28 電子部品		25	28	37	33	31	27	△ 4	△ 12.9	1.3
29 電気機械		111	111	126	105	104	104	0	0.0	5.1
30 情報通信		2	2	2	2	2	4	2	100.0	0.2
31 輸送用機械		26	23	29	27	24	23	△ 1	△ 4.2	1.1
32 その他		121	120	154	127	117	113	△ 4	△ 3.4	5.5

図21 産業中分類別事業所数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:金属製品、②:生産用機械 [平成25年] ③:生産用機械、④:金属製品 [平成30年] ⑤:生産用機械、⑥:金属製品 [令和元年] ⑦:生産用機械、⑧:金属製品
※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、62,713人となり前年と比べると1,194人(1.9%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で525人(19.0%)増加するなど2区分で増加し、4～9人規模で402人(6.8%)減少するなど6区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が31.1%、100～199人規模及び50～99人規模がそれぞれ12.3%の順となっています。

産業別に前年と比べると、ゴム製品で13人(40.6%)増加するなど13区分で増加し、はん用機械で117人(13.6%)減少するなど11区分で減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が13.1%と最も高く、次いで電気機械が11.9%、生産用機械が10.2%、業務用機械が10.0%、印刷が8.8%の順となり、上位5産業で53.9%を占めています。

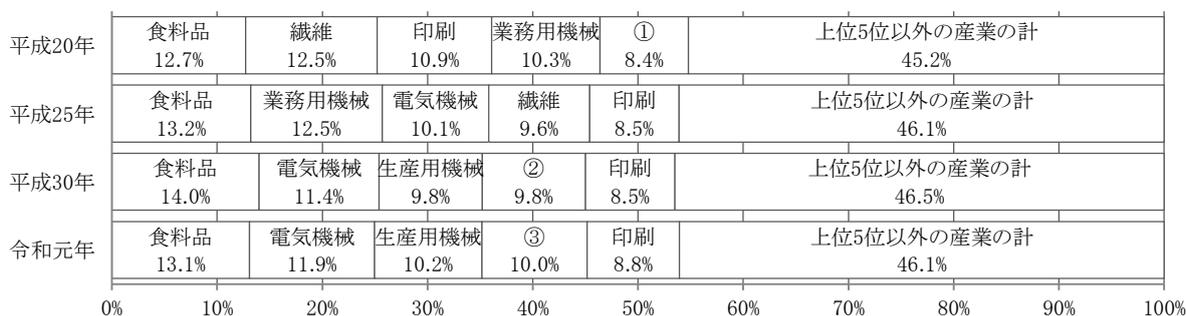
(表18、図22)

表18 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区 分	年 次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総 数		61,370	62,501	62,853	63,892	63,907	62,713	△ 1,194	△ 1.9	100.0
4 ～ 9人		7,397	7,126	8,313	6,478	5,906	5,504	△ 402	△ 6.8	8.8
10 ～ 19人		7,679	7,318	8,010	7,964	7,364	7,058	△ 306	△ 4.2	11.3
20 ～ 29人		5,311	5,589	5,524	6,596	6,101	6,067	△ 34	△ 0.6	9.7
30 ～ 49人		5,222	5,113	5,932	5,444	5,878	5,868	△ 10	△ 0.2	9.4
50 ～ 99人		6,009	6,544	7,203	7,731	7,945	7,684	△ 261	△ 3.3	12.3
100 ～ 199人		5,892	6,764	6,857	7,383	7,510	7,729	219	2.9	12.3
200 ～ 299人		4,740	4,467	3,781	2,941	2,760	3,285	525	19.0	5.2
300人以上		19,120	19,580	17,233	19,355	20,443	19,518	△ 925	△ 4.5	31.1
09 食 料 品		8,120	8,646	8,439	9,586	8,944	8,192	△ 752	△ 8.4	13.1
10 飲料・たばこ・飼料		1,690	1,667	1,681	1,743	1,808	1,734	△ 74	△ 4.1	2.8
11 織 維		5,875	5,552	6,410	5,564	5,325	4,876	△ 449	△ 8.4	7.8
12 木 材 ・ 木 製 品		370	326	341	305	286	285	△ 1	△ 0.3	0.5
13 家 具 ・ 装 備 品		778	832	813	817	758	748	△ 10	△ 1.3	1.2
14 パ ル プ ・ 紙		1,433	1,531	1,400	1,560	1,469	1,388	△ 81	△ 5.5	2.2
15 印 刷		5,210	5,076	5,092	5,737	5,442	5,490	48	0.9	8.8
16 化 学		2,001	2,017	2,212	2,329	2,208	2,245	37	1.7	3.6
17 石 油 ・ 石 炭		54	58	13	72	60	63	3	5.0	0.1
18 プラスチック製品		1,231	1,410	1,931	1,441	1,300	1,364	64	4.9	2.2
19 ゴ ム 製 品		50	54	48	42	32	45	13	40.6	0.1
20 皮 革		351	460	475	509	514	487	△ 27	△ 5.3	0.8
21 窯 業 ・ 土 石		957	1,004	1,030	1,083	1,075	992	△ 83	△ 7.7	1.6
22 鉄 鋼		174	164	164	170	171	175	4	2.3	0.3
23 非 鉄 金 属		822	818	799	857	897	916	19	2.1	1.5
24 金 属 製 品		2,985	3,295	3,251	3,134	3,670	3,603	△ 67	△ 1.8	5.7
25 は ん 用 機 械		830	780	645	713	863	746	△ 117	△ 13.6	1.2
26 生 産 用 機 械		5,124	5,134	5,817	6,027	6,288	6,373	85	1.4	10.2
27 業 務 用 機 械		7,687	7,167	6,865	6,221	6,245	6,283	38	0.6	10.0
28 電 子 部 品		4,827	5,044	4,009	3,917	4,121	4,189	68	1.7	6.7
29 電 気 機 械		6,171	7,062	6,673	6,757	7,299	7,452	153	2.1	11.9
30 情 報 通 信		239	50	43	234	236	258	22	9.3	0.4
31 輸 送 用 機 械		2,761	2,682	2,757	3,144	3,015	2,925	△ 90	△ 3.0	4.7
32 そ の 他		1,630	1,672	1,945	1,930	1,881	1,884	3	0.2	3.0

図22 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:生産用機械 [平成30年] ②:業務用機械 [令和元年] ③:業務用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、2兆6,653億円となり、前年と比べると515億円(2.0%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で361億円(31.8%)増加するなど4区分で増加し、30～49人規模で181億円(11.5%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比でみると、300人以上規模が60.5%と最も高く、次いで100～199人規模が9.6%、50～99人規模が8.2%の順となっています。

産業別に前年と比べると、木材・木製品で24億円(48.4%)、輸送用機械で176億円(19.2%)増加し、繊維で87億円(12.1%)、食料品で133億円(9.4%)減少しています。

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が28.8%と最も高く、次いで電子部品が13.3%、業務用機械が8.9%、生産用機械が8.6%、電気機械が8.4%の順となり、上位5産業で68.0%を占めています。(表19、図23)

表19 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総数		20,140	21,092	25,135	26,295	26,138	26,653	515	2.0	100.0	104,004
4～9人		742	771	875	698	641	610	△31	△4.9	2.3	6,283
10～19人		1,109	1,123	1,308	1,282	1,116	1,104	△12	△1.1	4.1	20,575
20～29人		841	888	1,077	1,120	1,098	1,161	64	5.8	4.4	44,919
30～49人		1,070	1,082	1,324	1,331	1,583	1,401	△181	△11.5	5.3	90,855
50～99人		1,317	1,464	1,761	1,918	2,140	2,184	44	2.1	8.2	187,867
100～199人		1,670	2,176	2,460	2,859	2,763	2,569	△194	△7.0	9.6	433,458
200～299人		1,569	1,483	1,727	X	1,138	1,499	361	31.8	5.6	986,912
300人以上		11,822	12,106	14,604	X	15,659	16,123	464	3.0	60.5	4,699,585
09 食料品		1,184	1,275	1,602	1,387	1,422	1,289	△133	△9.4	4.8	45,126
10 飲料・たばこ・飼料		5,137	4,908	7,614	9,240	7,654	7,680	26	0.3	28.8	885,858
11 繊維		701	681	874	742	717	630	△87	△12.1	2.4	14,574
12 木材・木製品		52	56	60	54	49	73	24	48.4	0.3	28,420
13 家具・装備品		114	129	111	121	111	112	1	0.8	0.4	14,854
14 パルプ・紙		251	271	247	265	259	248	△11	△4.4	0.9	27,616
15 印刷		1,057	1,040	1,019	1,392	1,429	1,375	△54	△3.8	5.2	57,535
16 化学		641	639	816	777	742	780	38	5.1	2.9	168,791
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		316	352	579	281	260	254	△6	△2.5	1.0	38,195
19 ゴム製品		12	13	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革		44	64	71	71	73	74	1	2.1	0.3	28,399
21 窯業・土石		352	378	391	405	391	391	△1	△0.2	1.5	57,830
22 鉄鋼		69	76	70	64	83	X	X	X	X	X
23 非鉄金属		402	417	375	491	595	613	18	3.0	2.3	434,704
24 金属製品		533	611	626	529	712	738	26	3.7	2.8	48,945
25 はん用機械		156	158	176	206	230	226	△3	△1.5	0.8	88,019
26 生産用機械		1,272	1,445	1,836	1,899	2,132	2,286	154	7.2	8.6	124,765
27 業務用機械		2,344	2,410	2,156	2,345	2,444	2,372	△72	△2.9	8.9	359,930
28 電子部品		2,590	2,828	2,705	2,620	3,288	3,549	261	7.9	13.3	1,300,801
29 電気機械		1,666	1,846	2,242	1,729	2,124	2,247	123	5.8	8.4	212,665
30 情報通信		X	X	X	X	X	114	X	X	0.4	281,549
31 輸送用機械		916	1,227	1,236	1,149	916	1,092	176	19.2	4.1	502,366
32 その他		220	251	308	393	374	392	18	4.9	1.5	33,043

図23 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:生産用機械 [平成25年] ②:生産用機械
[平成29年] ③:生産用機械 [平成30年] ④:業務用機械、⑤:生産用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、9,916億円となり、前年と比べると233億円(2.4%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、200～299人規模で196億円(50.9%)増加するなど4区分で増加し、100～199人規模で158億円(13.2%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が55.9%、100～199人規模が10.5%、50～99人規模が9.0%の順となっています。

産業別に前年と比べると、電気機械で112億円(15.7%)、金属製品で43億円(15.1%)増加し、繊維で67億円(17.9%)、印刷で47億円(8.6%)減少しています。

産業別の構成比をみると、電子部品が20.8%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料が17.7%、業務用機械が11.2%、生産用機械が9.5%、電気機械が8.3%の順となり、上位5産業で67.6%を占めています。

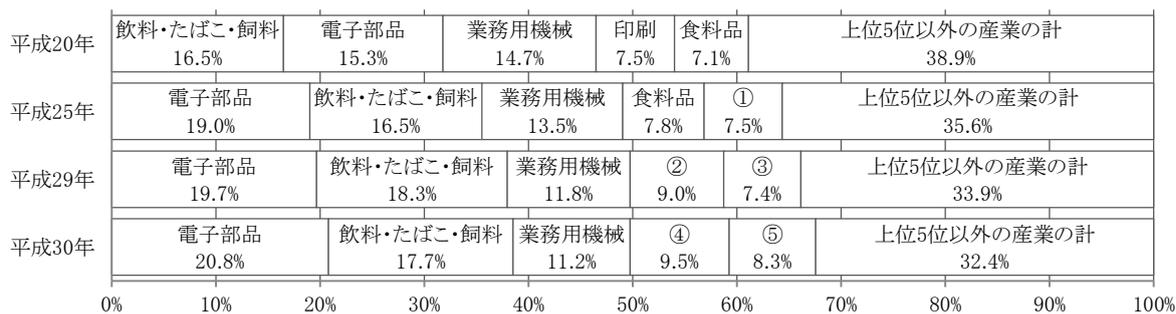
(表20、図24)

表20 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区 分	年 次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
総 数		7,821	8,311	9,441	9,274	9,683	9,916	233	2.4	100.0	48,370
4 ～ 9人		378	378	439	329	324	297	△ 27	△ 8.4	3.0	3,186
10 ～ 19人		517	502	583	586	513	520	7	1.3	5.2	10,076
20 ～ 29人		396	421	505	532	511	532	21	4.1	5.4	21,530
30 ～ 49人		430	427	532	466	559	516	△ 43	△ 7.7	5.2	34,637
50 ～ 99人		598	679	717	768	897	888	△ 9	△ 1.0	9.0	78,556
100 ～ 199人		668	837	960	1,233	1,198	1,040	△ 158	△ 13.2	10.5	185,783
200 ～ 299人		656	620	763	X	385	581	196	50.9	5.9	414,722
300人以上		4,177	4,447	4,943	X	5,297	5,543	246	4.6	55.9	2,309,494
09 食 料 品		611	600	712	655	658	603	△ 55	△ 8.3	6.1	21,942
10 飲料・たばこ・飼料		1,294	1,256	1,967	2,121	1,772	1,758	△ 13	△ 0.8	17.7	586,065
11 織 維		359	342	449	388	372	305	△ 67	△ 17.9	3.1	7,338
12 木 材 ・ 木 製 品		25	31	29	26	24	24	0	1.5	0.2	9,682
13 家 具 ・ 装 備 品		45	53	48	49	44	47	3	6.5	0.5	6,433
14 パ ル プ ・ 紙		87	92	108	95	95	94	△ 1	△ 1.1	0.9	10,750
15 印 刷		473	448	412	481	550	503	△ 47	△ 8.6	5.1	21,589
16 化 学		225	236	338	320	320	350	29	9.1	3.5	77,677
17 石 油 ・ 石 炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		90	108	164	126	111	114	3	2.8	1.1	17,791
19 ゴ ム 製 品		4	8	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮 革		18	29	35	34	38	39	0	1.2	0.4	15,463
21 窯 業 ・ 土 石		239	260	268	279	265	264	0	△ 0.1	2.7	41,295
22 鉄 鋼		15	19	19	18	22	X	X	X	X	X
23 非 鉄 金 属		79	61	57	69	84	96	13	14.9	1.0	68,891
24 金 属 製 品		196	251	282	236	283	326	43	15.1	3.3	22,317
25 は ん 用 機 械		60	56	40	72	81	85	4	4.6	0.9	33,945
26 生 産 用 機 械		589	639	760	811	876	941	65	7.4	9.5	52,254
27 業 務 用 機 械		1,057	1,106	858	1,057	1,139	1,113	△ 26	△ 2.3	11.2	171,169
28 電 子 部 品		1,484	1,641	1,495	1,386	1,904	2,067	164	8.6	20.8	765,703
29 電 気 機 械		516	662	910	533	712	824	112	15.7	8.3	79,223
30 情 報 通 信		X	X	X	X	X	22	X	X	0.2	55,103
31 輸 送 用 機 械		183	269	341	264	94	98	4	4.4	1.0	42,461
32 そ の 他		118	139	138	223	213	204	△ 9	△ 4.1	2.1	18,088

図24 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成25年] ①:生産用機械 [平成29年] ②:生産用機械、③:電気機械
[平成30年] ④:生産用機械、⑤:電気機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

5 山城地域

1. 事業所数は1,191事業所となり前年と比べると増減がありません。
2. 従業者数は48,316人(前年比:37人,0.1%減少)となり6年ぶりに減少しています。
3. 製造品出荷額等は2兆1,060億円(前年比:713億円,3.5%増加)となり2年連続して増加しています。
4. 付加価値額は8,289億円(前年比:367億円,4.6%増加)となり2年連続して増加しています。

表21 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

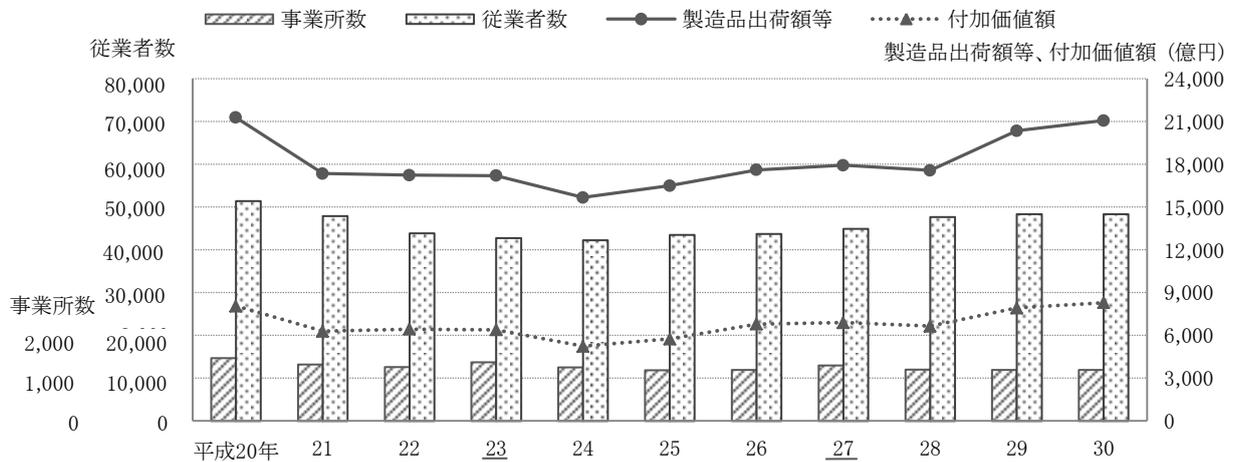
区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	数	増減率	数	増減率		数	増減率	数	増減率
平成20年	1,474	2.1	51,395	0.3	平成20年	21,271	△ 4.5	8,052	0.6
21年	1,322	△ 10.3	47,876	△ 6.8	21年	17,342	△ 18.5	6,286	△ 21.9
22年	1,262	△ 4.5	43,853	△ 8.4	22年	17,233	△ 0.6	6,430	2.3
24年	1,370	8.6	42,785	△ 2.4	23年	17,198	△ 0.2	6,390	△ 0.6
24年	1,254	△ 8.5	42,252	△ 1.2	24年	15,661	△ 8.9	5,238	△ 18.0
25年	1,186	△ 5.4	43,517	3.0	25年	16,493	5.3	5,752	9.8
26年	1,191	0.4	43,764	0.6	26年	17,602	6.7	6,792	18.1
28年	1,302	9.3	44,951	2.7	27年	17,929	1.9	6,894	1.5
29年	1,205	△ 7.5	47,718	6.2	28年	17,566	△ 2.0	6,650	△ 3.5
30年	1,191	△ 1.2	48,353	1.3	29年	20,346	15.8	7,922	19.1
令和元年	1,191	0.0	48,316	△ 0.1	30年	21,060	3.5	8,289	4.6

(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス-活動調査の数値です。

事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

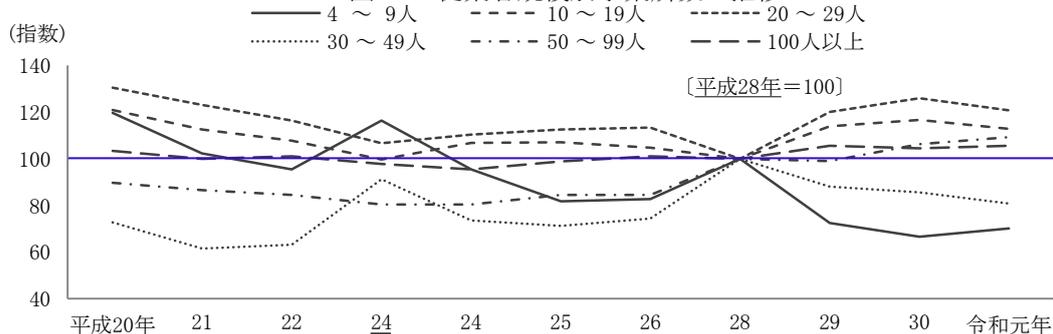
製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図25 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図26 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、1,191事業所となり前年と比べると増減がありません。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で4事業所(19.0%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で6事業所(31.6%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が33.0%、10～19人規模が28.0%、20～29人規模が13.7%の順となり、この4人から29人までの3区分で74.7%を占めています。

産業別に前年と比べると、皮革で2事業所(200.0%)増加するなど12産業で増加し、パルプ・紙など3産業で増減なし、情報通信で2事業所(28.6%)減少するなど9産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、生産用機械が16.2%と最も高く、次いで金属製品が14.7%、プラスチック製品が9.5%、食料品が7.9%、電気機械が7.2%の順となり、上位5産業で55.5%を占めています。(表22、図27)

表22 規模別、産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数		1,186	1,191	1,302	1,205	1,191	1,191	0	0.0	100.0
4～9人		458	463	560	406	373	393	20	5.4	33.0
10～19人		317	310	296	337	345	334	△11	△3.2	28.0
20～29人		152	153	135	162	170	163	△7	△4.1	13.7
30～49人		89	93	125	110	107	101	△6	△5.6	8.5
50～99人		82	82	97	96	103	106	3	2.9	8.9
100～199人		52	56	55	52	53	56	3	5.7	4.7
200～299人		18	16	16	17	19	13	△6	△31.6	1.1
300人以上		18	18	18	25	21	25	4	19.0	2.1
09 食料品		91	96	100	96	93	94	1	1.1	7.9
10 飲料・たばこ・飼料		69	68	78	71	69	73	4	5.8	6.1
11 繊維		76	75	76	67	64	60	△4	△6.3	5.0
12 木材・木製品		14	14	19	12	11	12	1	9.1	1.0
13 家具・装備品		24	22	25	22	19	21	2	10.5	1.8
14 パルプ・紙		36	37	42	42	41	41	0	0.0	3.4
15 印刷		36	37	47	34	36	34	△2	△5.6	2.9
16 化学		34	33	35	37	36	38	2	5.6	3.2
17 石油・石炭		5	5	5	5	5	5	0	0.0	0.4
18 プラスチック製品		109	110	111	111	110	113	3	2.7	9.5
19 ゴム製品		5	5	4	4	5	5	0	0.0	0.4
20 皮革		1	1	3	2	1	3	2	200.0	0.3
21 窯業・土石		38	37	46	38	36	38	2	5.6	3.2
22 鉄鋼		22	22	24	25	23	22	△1	△4.3	1.8
23 非鉄金属		12	12	14	12	14	11	△3	△21.4	0.9
24 金属製品		160	164	165	172	181	175	△6	△3.3	14.7
25 はん用機械		27	28	32	30	29	31	2	6.9	2.6
26 生産用機械		190	188	209	196	197	193	△4	△2.0	16.2
27 業務用機械		46	49	54	49	47	45	△2	△4.3	3.8
28 電子部品		30	26	34	26	27	25	△2	△7.4	2.1
29 電気機械		89	89	91	84	83	86	3	3.6	7.2
30 情報通信		9	9	10	8	7	5	△2	△28.6	0.4
31 輸送用機械		34	33	36	36	35	36	1	2.9	3.0
32 その他		29	31	42	26	22	25	3	13.6	2.1

図27 産業中分類別事業所数の構成比の推移

平成20年	生産用機械 15.3%	金属製品 13.6%	① 9.2%	② 7.5%	繊維 7.3%	上位5位以外の産業の計 47.1%
平成25年	生産用機械 16.0%	金属製品 13.5%	③ 9.2%	食料品 7.7%	④ 7.5%	上位5位以外の産業の計 46.1%
平成30年	生産用機械 16.5%	金属製品 15.2%	⑤ 9.2%	食料品 7.8%	⑥ 7.0%	上位5位以外の産業の計 44.2%
令和元年	生産用機械 16.2%	金属製品 14.7%	⑦ 9.5%	食料品 7.9%	⑧ 7.2%	上位5位以外の産業の計 44.5%

(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:プラスチック製品、②:電気機械 [平成25年] ③:プラスチック製品、④:電気機械 [平成30年] ⑤:プラスチック製品、⑥:電気機械 [令和元年] ⑦:プラスチック製品、⑧:電気機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、48,316人となり、前年と比べると37人(0.1%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で1,495人(11.1%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で1,521人(32.5%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が31.0%、100～199人規模が16.1%、50～99人規模が14.9%の順となっています。

産業別に前年と比べると、皮革で9人(180.0%)増加するなど12産業で増加し、鉄鋼で増減なし、情報通信で963人(54.6%)減少するなど11産業で減少しています。

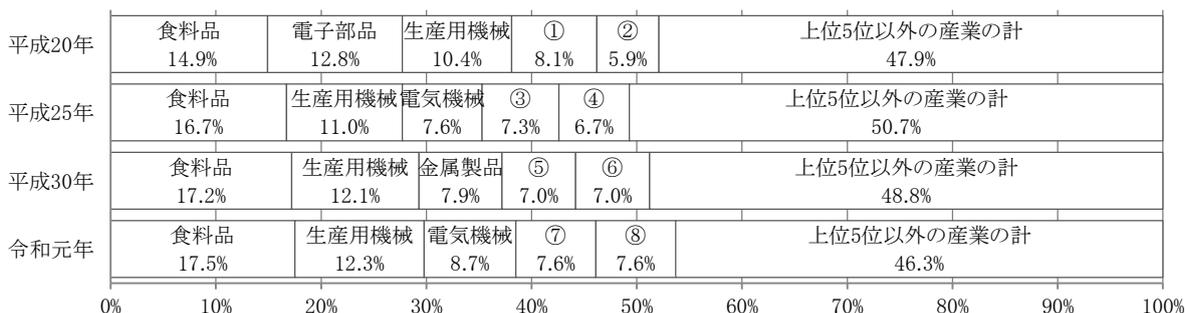
産業別の構成比をみると、食料品が17.5%と最も高く、次いで生産用機械が12.3%、電気機械が8.7%、プラスチック製品及び金属製品がそれぞれ7.6%の順となり、上位5産業で53.7%を占めています。(表23、図28)

表23 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数		43,517	43,764	44,951	47,718	48,353	48,316	△ 37	△ 0.1	100.0
4～9人		2,878	2,903	3,434	2,587	2,393	2,542	149	6.2	5.3
10～19人		4,357	4,272	4,045	4,564	4,676	4,556	△ 120	△ 2.6	9.4
20～29人		3,647	3,721	3,294	4,013	4,230	4,057	△ 173	△ 4.1	8.4
30～49人		3,448	3,673	4,796	4,380	4,262	4,030	△ 232	△ 5.4	8.3
50～99人		5,516	5,592	6,591	6,659	7,100	7,192	92	1.3	14.9
100～199人		7,558	7,946	8,043	7,254	7,521	7,794	273	3.6	16.1
200～299人		4,456	3,979	3,922	3,989	4,677	3,156	△ 1,521	△ 32.5	6.5
300人以上		11,657	11,678	10,826	14,272	13,494	14,989	1,495	11.1	31.0
09 食料品		7,255	6,800	6,988	8,594	8,332	8,453	121	1.5	17.5
10 飲料・たばこ・飼料		1,699	1,721	1,792	1,738	1,861	1,879	18	1.0	3.9
11 繊維		1,076	1,015	1,007	976	960	895	△ 65	△ 6.8	1.9
12 木材・木製品		292	303	419	224	241	239	△ 2	△ 0.8	0.5
13 家具・装備品		310	286	317	303	264	274	10	3.8	0.6
14 パルプ・紙		1,322	1,396	2,282	1,661	1,672	1,599	△ 73	△ 4.4	3.3
15 印刷		2,439	2,581	2,277	2,958	2,473	2,306	△ 167	△ 6.8	4.8
16 化学		1,583	1,554	1,595	1,751	1,766	1,768	2	0.1	3.7
17 石油・石炭		97	50	39	49	49	53	4	8.2	0.1
18 プラスチック製品		2,644	2,792	3,074	3,172	3,361	3,671	310	9.2	7.6
19 ゴム製品		84	85	82	96	98	95	△ 3	△ 3.1	0.2
20 皮革		6	6	18	11	5	14	9	180.0	0.0
21 窯業・土石		959	984	1,165	1,067	1,087	1,141	54	5.0	2.4
22 鉄鋼		325	332	334	369	335	335	0	0.0	0.7
23 非鉄金属		404	426	474	447	477	447	△ 30	△ 6.3	0.9
24 金属製品		2,934	3,001	3,187	3,601	3,822	3,654	△ 168	△ 4.4	7.6
25 はん用機械		2,720	2,653	2,701	2,945	3,258	3,500	242	7.4	7.2
26 生産用機械		4,785	5,050	5,241	5,490	5,847	5,923	76	1.3	12.3
27 業務用機械		953	1,127	1,137	1,040	1,039	972	△ 67	△ 6.4	2.0
28 電子部品		2,567	2,437	2,243	2,416	2,402	2,300	△ 102	△ 4.2	4.8
29 電気機械		3,329	3,241	3,139	3,057	3,390	4,225	835	24.6	8.7
30 情報通信		1,872	1,795	1,473	1,713	1,763	800	△ 963	△ 54.6	1.7
31 輸送用機械		3,162	3,382	3,291	3,500	3,371	3,232	△ 139	△ 4.1	6.7
32 その他		700	747	676	540	480	541	61	12.7	1.1

図28 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:輸送用機械、②:金属製品 [平成25年] ③:輸送用機械、④:金属製品 [平成30年] ⑤:電気機械、⑥:輸送用機械 [令和元年] ⑦:プラスチック製品、⑧:金属製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、2兆1,060億円となり、前年と比べると713億円(3.5%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で833億円(14.3%)増加するなど7区分で増加し、200～299人規模で901億円(40.3%)減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が31.6%と最も高く、次いで50～99人規模が30.9%、100～199人規模が14.8%の順となっています。

産業別に前年と比べると、電気機械で219億円(28.2%)、家具・装備品で6億円(11.9%)増加し、情報通信で203億円(31.0%)、木材・木製品で31億円(30.8%)減少しています。

産業別の構成比をみると、その他が22.5%と最も高く、次いで食料品が12.2%、輸送用機械が10.1%、生産用機械が8.1%、はん用機械が7.8%の順となり、上位5産業で60.7%を占めています。

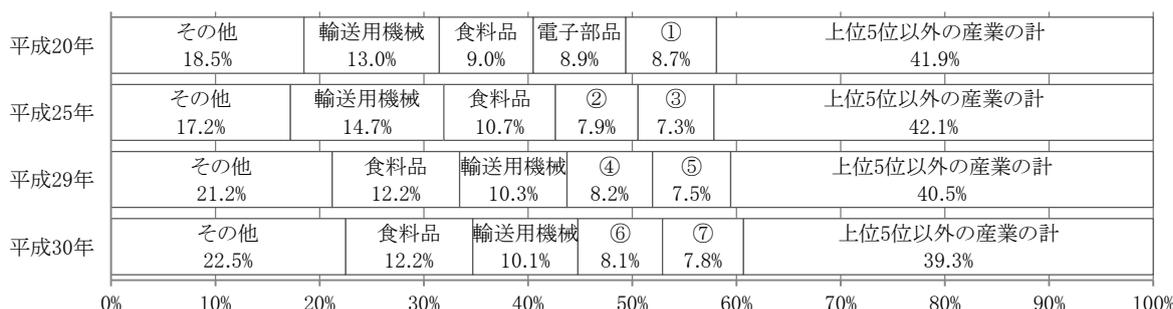
(表24、図29)

表24 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総数		16,493	17,602	17,929	17,566	20,346	21,060	713	3.5	100.0	170,941
4～9人		377	429	489	385	382	390	8	2.2	1.9	9,587
10～19人		849	905	902	1,118	1,054	1,127	73	6.9	5.4	32,642
20～29人		804	883	1,130	860	982	999	17	1.8	4.7	59,310
30～49人		698	788	1,263	994	895	923	28	3.1	4.4	88,804
50～99人		1,472	1,574	3,926	3,581	6,124	6,517	393	6.4	30.9	612,324
100～199人		2,816	2,965	3,682	2,766	2,856	3,117	261	9.1	14.8	485,720
200～299人		1,555	1,885	1,638	2,075	2,234	1,334	△ 901	△ 40.3	6.3	1,002,437
300人以上		7,921	8,173	4,898	5,787	5,820	6,654	833	14.3	31.6	2,605,816
09 食料品		1,768	2,073	2,319	2,758	2,479	2,572	93	3.8	12.2	264,470
10 飲料・たばこ・飼料		1,307	1,362	1,734	1,459	1,439	1,571	132	9.2	7.5	164,870
11 繊維		107	112	121	116	119	120	1	1.2	0.6	19,248
12 木材・木製品		62	62	143	X	100	69	△ 31	△ 30.8	0.3	56,646
13 家具・装備品		61	58	59	56	48	54	6	11.9	0.3	24,933
14 パルプ・紙		499	559	779	600	649	626	△ 23	△ 3.6	3.0	149,529
15 印刷		674	709	559	858	848	632	△ 216	△ 25.5	3.0	181,117
16 化学		549	576	440	499	481	523	42	8.7	2.5	132,735
17 石油・石炭		42	43	54	40	39	42	2	6.3	0.2	81,118
18 プラスチック製品		677	703	817	804	899	899	0	0.0	4.3	77,243
19 ゴム製品		X	X	X	19	X	21	X	X	0.1	40,382
20 皮革		X	X	X	X	X	2	X	X	0.0	5,612
21 窯業・土石		228	262	288	274	282	286	4	1.3	1.4	72,499
22 鉄鋼		133	159	142	147	168	166	△ 2	△ 1.4	0.8	73,664
23 非鉄金属		179	212	227	184	212	204	△ 8	△ 4.0	1.0	181,438
24 金属製品		561	611	737	771	846	905	59	7.0	4.3	49,979
25 はん用機械		801	1,248	1,005	1,418	1,534	1,648	113	7.4	7.8	522,173
26 生産用機械		1,208	1,390	1,599	1,437	1,675	1,701	26	1.6	8.1	86,080
27 業務用機械		140	188	173	199	152	151	△ 1	△ 0.7	0.7	32,669
28 電子部品		638	466	417	475	514	552	38	7.3	2.6	216,825
29 電気機械		828	733	702	614	775	994	219	28.2	4.7	112,853
30 情報通信		739	671	618	673	655	452	△ 203	△ 31.0	2.1	891,480
31 輸送用機械		2,429	2,658	2,303	1,928	2,102	2,123	21	1.0	10.1	582,705
32 その他		2,845	2,728	2,670	2,135	4,308	4,748	439	10.2	22.5	1,908,077

図29 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:生産用機械 [平成25年] ②:飲料・たばこ・飼料、③:生産用機械 [平成29年] ④:生産用機械、⑤:はん用機械 [平成30年] ⑥:生産用機械、⑦:はん用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、8,289億円となり、前年と比べると367億円(4.6%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で416億円(23.6%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で564億円(51.8%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、50～99人規模が39.2%、300人以上規模が26.3%、100～199人規模が11.3%の順となっています。

産業別に前年と比べると、その他で514億円(25.7%)、電気機械で64億円(22.7%)増加し、木材・木製品で12億円(58.1%)、情報通信で92億円(40.7%)減少しています。

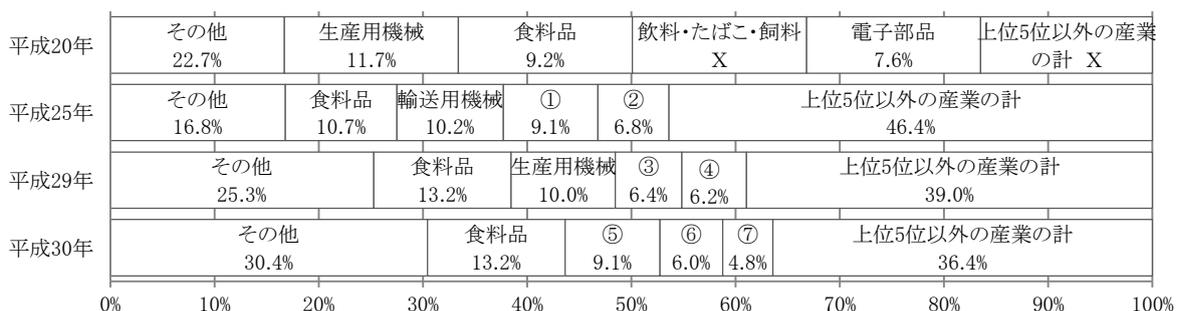
産業別の構成比をみると、その他が30.4%と最も高く、次いで食料品が13.2%、生産用機械が9.1%、はん用機械が6.0%、金属製品が4.8%の順となり、上位5産業で63.6%を占めています。(表25、図30)

表25 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区 分	年 次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
総 数		5,752	6,792	6,894	6,650	7,922	8,289	367	4.6	100.0	69,596
4 ～ 9人		172	200	232	183	177	177	0	0.0	2.1	4,498
10 ～ 19人		358	372	385	440	433	462	29	6.7	5.6	13,842
20 ～ 29人		316	336	479	359	393	422	29	7.5	5.1	25,906
30 ～ 49人		246	280	415	369	346	336	△ 10	△ 2.8	4.1	33,292
50 ～ 99人		536	552	2,003	1,631	2,698	3,248	550	20.4	39.2	306,445
100 ～ 199人		924	976	1,336	893	1,021	937	△ 84	△ 8.3	11.3	167,282
200 ～ 299人		584	905	796	1,125	1,088	524	△ 564	△ 51.8	6.3	403,118
300人以上		2,616	3,171	1,248	1,649	1,766	2,182	416	23.6	26.3	872,852
09 食 料 品		618	866	883	1,191	1,045	1,095	49	4.7	13.2	116,474
10 飲料・たばこ・飼料		338	399	674	437	490	374	△ 116	△ 23.7	4.5	51,178
11 織 維		49	51	52	58	59	59	0	0.5	0.7	9,882
12 木 材 ・ 木 製 品		26	24	57	X	21	9	△ 12	△ 58.1	0.1	7,397
13 家 具 ・ 装 備 品		30	24	24	21	19	23	4	18.9	0.3	10,866
14 パ ル プ ・ 紙		142	160	231	191	191	178	△ 13	△ 6.8	2.1	43,356
15 印 刷		258	262	174	373	396	268	△ 128	△ 32.3	3.2	78,862
16 化 学		210	225	198	235	224	249	25	11.1	3.0	65,544
17 石 油 ・ 石 炭		13	21	23	17	18	19	1	3.1	0.2	37,520
18 プラスチック製品		235	196	255	297	364	336	△ 28	△ 7.7	4.0	29,698
19 ゴ ム 製 品		X	X	X	5	X	7	X	X	0.1	14,452
20 皮 革		X	X	X	X	X	1	X	X	0.0	2,105
21 窯 業 ・ 土 石		88	105	102	108	138	139	1	0.9	1.7	36,593
22 鉄 鋼		38	44	46	44	47	52	5	11.5	0.6	23,802
23 非 鉄 金 属		39	41	49	43	55	51	△ 4	△ 7.5	0.6	46,186
24 金 属 製 品		233	256	324	340	363	401	37	10.3	4.8	22,896
25 は ん 用 機 械		309	433	294	450	505	500	△ 5	△ 0.9	6.0	161,249
26 生 産 用 機 械		525	677	774	701	791	757	△ 34	△ 4.3	9.1	39,202
27 業 務 用 機 械		68	88	90	91	62	68	6	8.9	0.8	15,047
28 電 子 部 品		391	272	245	271	288	320	32	11.3	3.9	128,052
29 電 気 機 械		369	231	185	215	283	347	64	22.7	4.2	40,327
30 情 報 通 信		220	214	127	207	226	134	△ 92	△ 40.7	1.6	267,466
31 輸 送 用 機 械		584	629	438	271	330	388	58	17.4	4.7	107,739
32 そ の 他		967	1,566	1,636	1,066	2,003	2,517	514	25.7	30.4	1,006,661

図30 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成25年] ①:生産用機械、②:電子部品 [平成29年] ③:はん用機械、④:飲料・たばこ・飼料 [平成30年] ⑤:生産用機械、⑥:はん用機械、⑦:金属製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

6 乙訓地域

1. 事業所数は142事業所(前年比:1事業所,0.7%減少)となり3年連続して減少しています。
2. 従業者数は9,604人(前年比:261人,2.6%減少)となり2年連続して減少しています。
3. 製造品出荷額等は4,866億円(前年比:134億円,2.7%減少)となり2年ぶりに減少しています。
4. 付加価値額は1,190億円(前年比:173億円,12.7%減少)となり2年ぶりに減少しています。

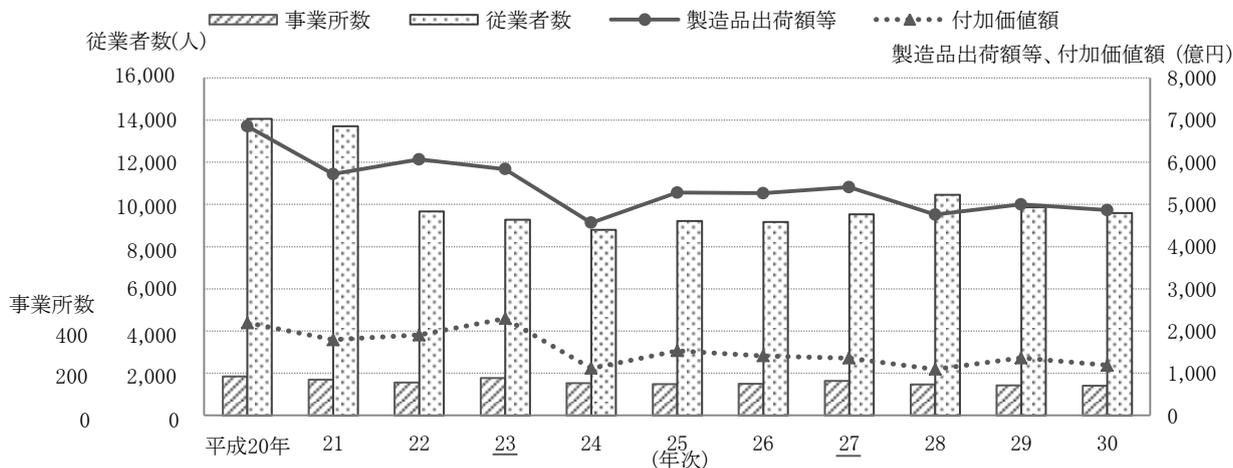
表26 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	数	増減率	数	増減率		数	増減率	数	増減率
平成20年	185	△ 1.1	14,064	1.2	平成20年	6,854	△ 3.1	2,195	0.4
21年	170	△ 8.1	13,710	△ 2.5	21年	5,720	△ 16.5	1,795	△ 18.2
22年	157	△ 7.6	9,680	△ 29.4	22年	6,067	6.1	1,909	6.4
<u>24年</u>	177	12.7	9,273	△ 4.2	<u>23年</u>	5,838	△ 3.8	2,296	20.3
24年	154	△ 13.0	8,801	△ 5.1	24年	4,566	△ 21.8	1,118	△ 51.3
25年	149	△ 3.2	9,217	4.7	25年	5,280	15.6	1,534	37.2
26年	150	0.7	9,171	△ 0.5	26年	5,267	△ 0.2	1,411	△ 8.0
<u>28年</u>	164	9.3	9,541	4.0	<u>27年</u>	5,410	2.7	1,360	△ 3.6
29年	148	△ 9.8	10,458	9.6	28年	4,761	△ 12.0	1,096	△ 19.4
30年	143	△ 3.4	9,865	△ 5.7	29年	5,000	5.0	1,363	24.3
令和元年	142	△ 0.7	9,604	△ 2.6	30年	4,866	△ 2.7	1,190	△ 12.7

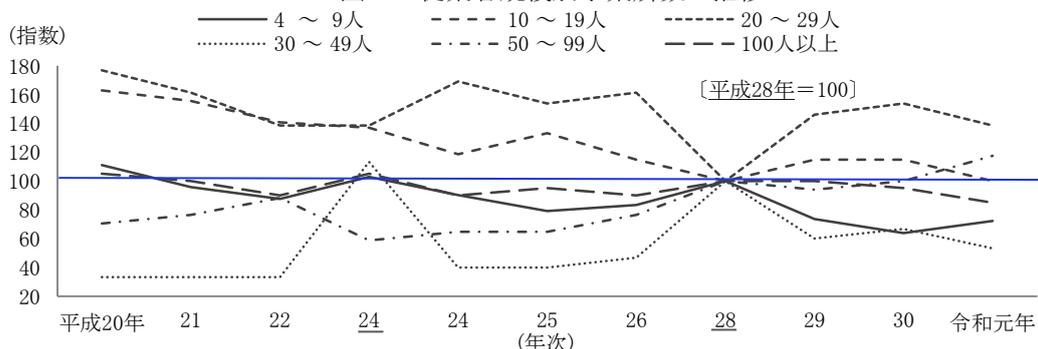
(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス-活動調査の数値です。
 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図31 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図32 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、142事業所となり、前年と比べると1事業所(0.7%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で3事業所(17.6%)増加するなど3区分で増加し、200～299人規模で2事業所(40.0%)減少するなど5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が36.6%、10～19人規模が19.0%、50～99人規模が14.1%の順となり、また4人から29人までの3区分では68.3%を占めています。

産業別に前年と比べると、家具・装備品で1事業所(50.0%)増加するなど6産業で増加し、飲料・たばこ・飼料など14産業で増減なし、非鉄金属で2事業所(66.7%)減少するなど3産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、金属製品が14.1%と最も高く、次いで生産用機械が13.4%、食料品が11.3%、電気機械が10.6%、プラスチック製品が7.0%の順となり、上位5産業で56.3%を占めています。

(表27、図33)

表27 規模別、産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		総数	149	150	164	148	143	142	△1	△0.7
4～9人	57	60	72	53	46	52	6	13.0	36.6	
10～19人	36	31	27	31	31	27	△4	△12.9	19.0	
20～29人	20	21	13	19	20	18	△2	△10.0	12.7	
30～49人	6	7	15	9	10	8	△2	△20.0	5.6	
50～99人	11	13	17	16	17	20	3	17.6	14.1	
100～199人	9	8	9	7	7	6	△1	△14.3	4.2	
200～299人	4	4	2	4	5	3	△2	△40.0	2.1	
300人以上	6	6	9	9	7	8	1	14.3	5.6	
09 食料品	18	20	20	19	17	16	△1	△5.9	11.3	
10 飲料・たばこ・飼料	1	1	1	1	1	1	0	0.0	0.7	
11 繊維	6	5	5	6	4	4	0	0.0	2.8	
12 木材・木製品	4	4	4	3	3	3	0	0.0	2.1	
13 家具・装備品	2	2	4	2	2	3	1	50.0	2.1	
14 パルプ・紙	7	7	8	7	7	7	0	0.0	4.9	
15 印刷	7	6	11	4	5	5	0	0.0	3.5	
16 化学	7	7	6	7	6	7	1	16.7	4.9	
17 石油・石炭	3	3	3	3	3	3	0	0.0	2.1	
18 プラスチック製品	11	12	12	11	10	10	0	0.0	7.0	
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 皮革	-	-	-	-	-	1	1	-	0.7	
21 窯業・土石	1	1	2	1	1	1	0	0.0	0.7	
22 鉄鋼	2	2	3	4	4	4	0	0.0	2.8	
23 非鉄金属	2	2	3	2	3	1	△2	△66.7	0.7	
24 金属製品	18	20	16	20	19	20	1	5.3	14.1	
25 はん用機械	3	5	4	6	6	6	0	0.0	4.2	
26 生産用機械	24	22	22	22	23	19	△4	△17.4	13.4	
27 業務用機械	1	2	1	2	2	2	0	0.0	1.4	
28 電子部品	4	3	4	3	3	3	0	0.0	2.1	
29 電気機械	15	14	19	14	14	15	1	7.1	10.6	
30 情報通信	2	2	3	2	2	2	0	0.0	1.4	
31 輸送用機械	6	5	6	5	4	5	1	25.0	3.5	
32 その他	5	5	7	4	4	4	0	0.0	2.8	

図33 産業中分類別事業所数の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:プラスチック製品 〔平成25年〕②:プラスチック製品
〔平成30年〕③:プラスチック製品 〔令和元年〕④:プラスチック製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、9,604人となり、前年と比べると261人(2.6%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で242人(20.6%)増加するなど3区分で増加し、200～299人規模で446人(37.8%)減少するなど5区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が53.3%、50～99人規模が14.7%、100～199人規模が9.4%の順となっています。

産業別に前年と比べると、家具・装備品で7人(43.8%)増加するなど11区分で増加し、非鉄金属で25人(83.3%)減少するなど11区分で減少しています。

産業別の構成比をみると、輸送用機械が17.7%と最も高く、次いではん用機械が16.5%、電気機械が13.0%、生産用機械が9.8%、情報通信が7.6%の順となり、上位5産業で64.6%を占めています。

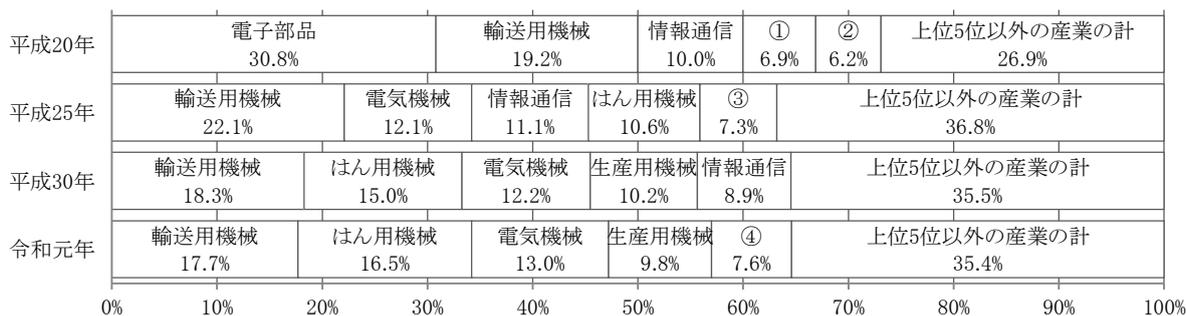
(表28、図34)

表28 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区 分	年 次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
		総 数	9,217	9,171	9,541	10,458	9,865	9,604	△ 261	△ 2.6
4 ～ 9人	357	374	429	333	292	334	42	14.4	3.5	
10 ～ 19人	506	445	376	429	444	372	△ 72	△ 16.2	3.9	
20 ～ 29人	482	508	312	461	501	443	△ 58	△ 11.6	4.6	
30 ～ 49人	245	267	567	373	393	287	△ 106	△ 27.0	3.0	
50 ～ 99人	766	929	1,131	1,094	1,172	1,414	242	20.6	14.7	
100 ～ 199人	1,307	1,108	1,398	1,004	1,032	905	△ 127	△ 12.3	9.4	
200 ～ 299人	1,042	1,087	453	967	1,180	734	△ 446	△ 37.8	7.6	
300人以上	4,512	4,453	4,875	5,797	4,851	5,115	264	5.4	53.3	
09 食 料 品	648	667	770	1,570	654	655	1	0.2	6.8	
10 飲料・たばこ・飼料	152	154	137	153	148	149	1	0.7	1.6	
11 織 維	72	61	88	81	70	62	△ 8	△ 11.4	0.6	
12 木 材 ・ 木 製 品	69	77	91	86	85	91	6	7.1	0.9	
13 家 具 ・ 装 備 品	26	24	29	23	16	23	7	43.8	0.2	
14 パ ル プ ・ 紙	437	432	487	481	491	471	△ 20	△ 4.1	4.9	
15 印 刷	627	576	1,026	881	665	578	△ 87	△ 13.1	6.0	
16 化 学	267	234	276	251	245	253	8	3.3	2.6	
17 石 油 ・ 石 炭	29	28	24	27	28	31	3	10.7	0.3	
18 プラスチック製品	216	230	243	242	250	257	7	2.8	2.7	
19 ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 皮 革	-	-	-	-	-	5	5	-	0.1	
21 窯 業 ・ 土 石	59	60	70	67	68	66	△ 2	△ 2.9	0.7	
22 鉄 鋼	21	24	41	54	58	56	△ 2	△ 3.4	0.6	
23 非 鉄 金 属	20	33	25	19	30	5	△ 25	△ 83.3	0.1	
24 金 属 製 品	321	385	375	410	378	382	4	1.1	4.0	
25 は ん 用 機 械	979	1,013	924	1,163	1,477	1,586	109	7.4	16.5	
26 生 産 用 機 械	671	773	796	818	1,002	941	△ 61	△ 6.1	9.8	
27 業 務 用 機 械	9	59	10	63	37	36	△ 1	△ 2.7	0.4	
28 電 子 部 品	332	150	217	190	190	191	1	0.5	2.0	
29 電 気 機 械	1,112	993	1,005	907	1,207	1,252	45	3.7	13.0	
30 情 報 通 信	1,026	928	825	890	879	730	△ 149	△ 17.0	7.6	
31 輸 送 用 機 械	2,036	2,178	1,975	1,993	1,801	1,699	△ 102	△ 5.7	17.7	
32 そ の 他	88	92	107	89	86	85	△ 1	△ 1.2	0.9	

図34 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:はん用機械、②:電気機械 〔平成25年〕③:生産用機械 〔令和元年〕④:情報通信

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、4,866億円となり、前年と比べると134億円(2.7%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、4～9人規模で16億円(36.8%)、20～29人規模で14億円(19.8%)増加し、30～49人規模で15億円(20.3%)、300人以上規模で40億円(1.4%)減少しています。

規模別の構成比で見ると、300人以上規模が56.7%、50～99人規模が7.3%、10～19人規模が3.8%となっています。

産業別に前年と比べると、金属製品で11億円(13.9%)、はん用機械で48億円(9.9%)増加し、鉄鋼で6億円(18.0%)、繊維で2億円(17.9%)減少しています。

産業別の構成比をみると、輸送用機械が33.9%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料、はん用機械、情報通信、電気機械の順となり、上位5産業で76.9%を占めています。

(表29、図35)

表29 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総数		5,280	5,267	5,410	4,761	5,000	4,866	△134	△2.7	100.0	314,185
4～9人		41	55	81	55	43	59	16	36.8	1.2	10,869
10～19人		135	95	118	144	157	185	28	17.5	3.8	66,489
20～29人		X	108	34	64	72	87	14	19.8	1.8	46,763
30～49人		51	X	326	61	75	59	△15	△20.3	1.2	72,127
50～99人		297	350	285	256	312	355	42	13.5	7.3	172,774
100～199人		1,146	X	X	X	X	X	X	X	X	X
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		3,147	3,109	2,883	2,655	2,798	2,758	△40	△1.4	56.7	3,412,764
09 食料品		X	X	X	401	125	129	4	3.2	2.7	79,148
10 飲料・たばこ・飼料		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維		7	7	9	9	9	7	△2	△17.9	0.2	18,080
12 木材・木製品		12	12	10	X	16	X	X	X	X	X
13 家具・装備品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 バルブ・紙		268	284	239	268	300	280	△20	△6.8	5.8	394,218
15 印刷		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16 化学		192	188	58	68	67	67	1	0.9	1.4	92,933
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		35	38	34	39	40	43	3	7.0	0.9	41,673
19 ゴム製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 皮革		-	-	-	-	-	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼		X	X	19	25	34	28	△6	△18.0	0.6	68,153
23 非鉄金属		X	X	21	X	8	X	X	X	X	X
24 金属製品		52	57	64	75	79	90	11	13.9	1.8	43,348
25 はん用機械		326	381	X	416	483	531	48	9.9	10.9	883,698
26 生産用機械		154	152	182	149	230	222	△8	△3.7	4.6	116,385
27 業務用機械		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		X	23	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械		462	317	X	249	384	352	△32	△8.2	7.2	231,334
30 情報通信		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		2,047	2,215	1,822	1,418	1,647	1,649	2	0.1	33.9	3,268,344
32 その他		22	22	24	24	22	22	0	△1.0	0.5	53,271

図35 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、1,190億円となり、前年と比べると173億円(12.7%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、10～19人規模で23億円(50.9%)、4～9人規模で3億円(13.8%)増加し、30～49人規模で5億円(19.0%)、300人以上規模で87億円(14.0%)減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が44.9%、50～99人規模が11.5%、10～19人規模が5.8%となっています。

産業別に前年と比べると、鉄鋼で3億円(33.6%)、金属製品で8億円(26.4%)増加し、繊維で2億円(36.4%)、はん用機械で45億円(25.4%)減少しています。

産業別の構成比をみると、輸送用機械が21.2%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料、はん用機械、情報通信、電気機械の順となり、上位5産業で67.7%を占めています。

(表30、図36)

表30 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
		総数	1,534	1,411	1,360	1,096	1,363	1,190	△ 173	△ 12.7	100.0
4～9人	20	28	38	30	23	26	3	13.8	2.2	4,997	
10～19人	37	24	41	36	46	69	23	50.9	5.8	25,539	
20～29人	X	47	14	28	33	33	0	△ 1.1	2.8	18,358	
30～49人	20	X	58	28	27	22	△ 5	△ 19.0	1.9	27,601	
50～99人	100	127	121	107	126	137	11	8.8	11.5	68,529	
100～199人	305	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
200～299人	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
300人以上	890	746	535	433	621	534	△ 87	△ 14.0	44.9	667,745	
09 食料品	X	X	X	66	32	31	△ 1	△ 4.5	2.6	19,265	
10 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
11 繊維	3	3	4	4	4	3	△ 2	△ 36.4	0.2	6,928	
12 木材・木製品	4	4	5	X	6	X	X	X	X	X	
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
14 パルプ・紙	68	68	17	58	77	61	△ 16	△ 20.3	5.1	87,301	
15 印刷	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
16 化学	50	53	30	32	31	31	0	1.1	2.6	44,794	
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
18 プラスチック製品	17	X	16	15	16	17	1	7.4	1.4	16,739	
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 皮革	-	-	-	-	-	X	X	X	X	X	
21 窯業・土石	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 鉄鋼	X	X	13	4	9	11	3	33.6	1.0	28,406	
23 非鉄金属	X	X	2	X	4	X	X	X	X	X	
24 金属製品	22	21	27	29	31	39	8	26.4	3.3	19,520	
25 はん用機械	101	X	X	125	177	132	△ 45	△ 25.4	11.1	220,209	
26 生産用機械	66	46	58	52	75	64	△ 11	△ 14.7	5.4	33,535	
27 業務用機械	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
28 電子部品	X	9	X	X	X	X	X	X	X	X	
29 電気機械	216	57	X	57	116	95	△ 21	△ 18.2	8.0	63,134	
30 情報通信	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
31 輸送用機械	504	501	341	141	201	253	51	25.6	21.2	505,238	
32 その他	12	14	15	16	14	15	1	7.6	1.2	36,576	

図36 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

7 山城中部地域

1. 事業所数は946事業所(前年比:3事業所,0.3%増加)となり3年ぶりに増加しています。
2. 従業者数は35,640人(前年比:264人,0.7%増加)となり7年連続して増加しています。
3. 製造品出荷額等は1兆5,335億円(前年比:842億円,5.8%増加)となり3年連続して増加しています。
4. 付加価値額は6,765億円(前年比:562億円,9.1%増加)となり3年連続して増加しています。

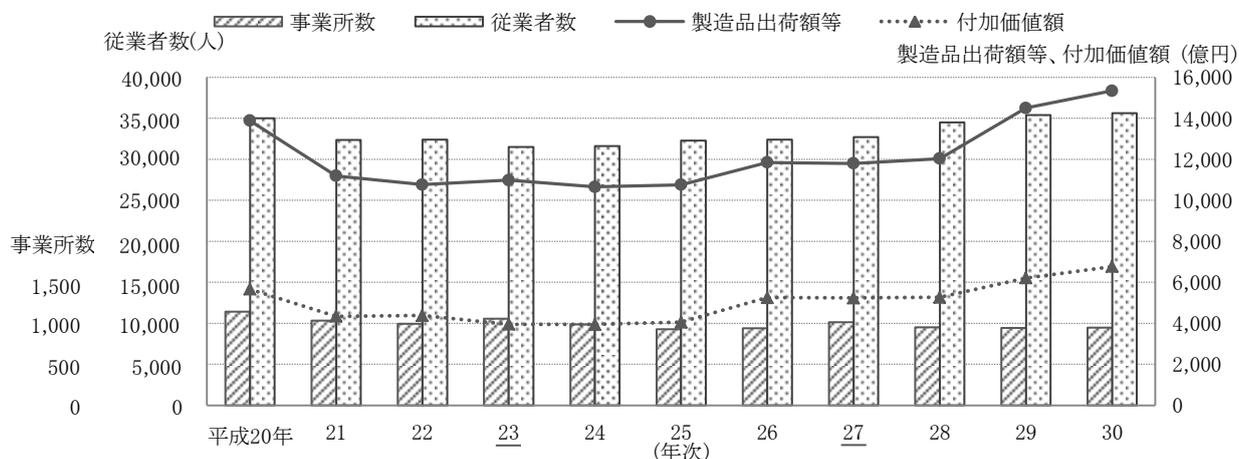
表31 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	増減率		増減率			増減率		増減率	
平成20年	1,144	0.4	35,009	△ 1.4	平成20年	13,877	△ 6.1	5,660	0.6
21年	1,035	△ 9.5	32,364	△ 7.6	21年	11,186	△ 19.4	4,340	△ 23.3
22年	994	△ 4.0	32,396	0.1	22年	10,760	△ 3.8	4,375	0.8
23年	1,055	6.1	31,510	△ 2.7	23年	10,978	2.0	3,953	△ 9.7
24年	986	△ 6.5	31,611	0.3	24年	10,654	△ 3.0	3,945	△ 0.2
25年	930	△ 5.7	32,279	2.1	25年	10,750	0.9	4,053	2.7
26年	938	0.9	32,404	0.4	26年	11,839	10.1	5,246	29.5
27年	1,014	8.1	32,693	0.9	27年	11,797	△ 0.4	5,231	△ 0.3
28年	951	△ 6.2	34,490	5.5	28年	12,030	2.0	5,268	0.7
29年	943	△ 0.8	35,376	2.6	29年	14,493	20.5	6,204	17.8
令和元年	946	0.3	35,640	0.7	30年	15,335	5.8	6,765	9.1

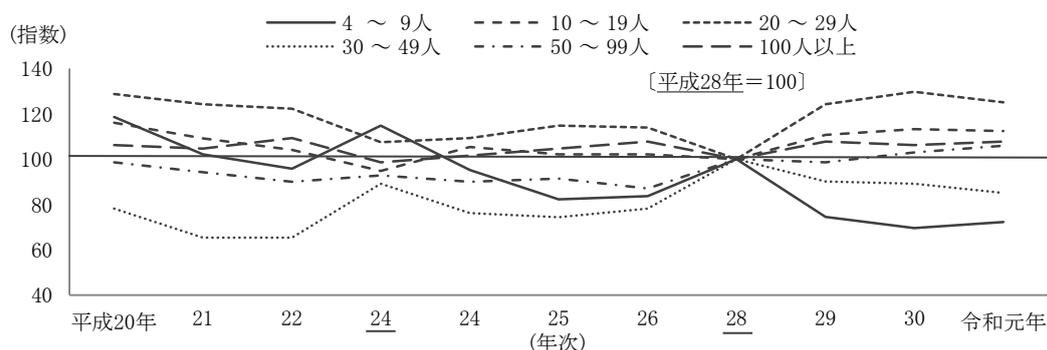
(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス-活動調査の数値です。
 事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。
 製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図37 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図38 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、946事業所となり、前年と比べると3事業所(0.3%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で3事業所(21.4%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で3事業所(25.0%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、4～9人規模が32.7%、10～19人規模が28.9%、20～29人規模が14.3%の順となり、この4人から29人までの3区分で75.8%を占めています。

産業別に前年と比べると、皮革で1事業所(100.0%)増加するなど10産業で増加し、パルプ・紙など6産業で増減なし、情報通信で2事業所(40.0%)減少するなど8産業で減少しています。

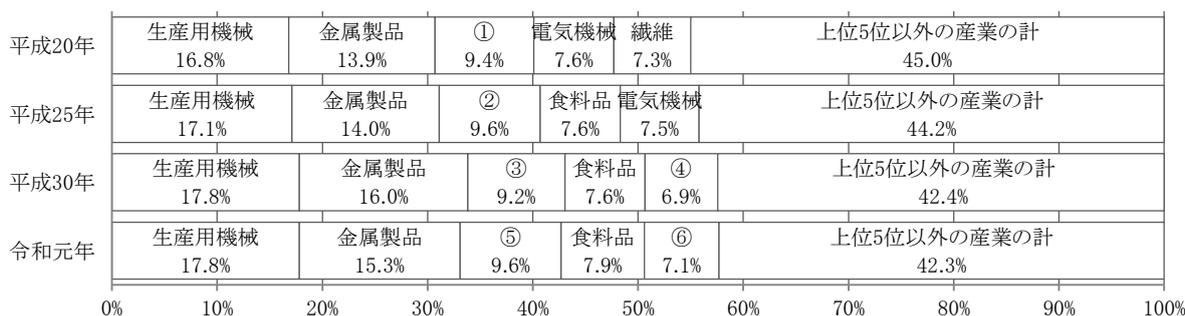
産業別の構成比をみると、生産用機械が17.8%と最も高く、次いで金属製品が15.3%、プラスチック製品が9.6%、食料品が7.9%、電気機械が7.1%の順となり、上位5産業で57.7%を占めています。

(表32、図39)

表32 規模別、産業中分類別事業所数

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
総数		930	938	1,014	951	943	946	3	0.3	100.0
4～9人		352	358	428	319	298	309	11	3.7	32.7
10～19人		248	248	243	269	275	273	△2	△0.7	28.9
20～29人		124	123	108	134	140	135	△5	△3.6	14.3
30～49人		75	79	101	91	90	86	△4	△4.4	9.1
50～99人		63	60	69	68	71	73	2	2.8	7.7
100～199人		43	47	43	42	43	44	1	2.3	4.7
200～299人		13	11	13	12	12	9	△3	△25.0	1.0
300人以上		12	12	9	16	14	17	3	21.4	1.8
09 食料品		71	74	76	74	72	75	3	4.2	7.9
10 飲料・たばこ・飼料		47	47	44	48	49	51	2	4.1	5.4
11 繊維		56	58	61	53	52	50	△2	△3.8	5.3
12 木材・木製品		10	10	15	9	8	9	1	12.5	1.0
13 家具・装備品		20	18	18	17	15	16	1	6.7	1.7
14 パルプ・紙		22	23	27	27	26	26	0	0.0	2.7
15 印刷		28	30	34	29	30	28	△2	△6.7	3.0
16 化学		23	22	23	25	25	25	0	0.0	2.6
17 石油・石炭		2	2	2	2	2	2	0	0.0	0.2
18 プラスチック製品		89	87	88	88	87	91	4	4.6	9.6
19 ゴム製品		3	3	3	2	3	3	0	0.0	0.3
20 皮革		1	1	3	2	1	2	1	100.0	0.2
21 窯業・土石		33	31	37	31	30	32	2	6.7	3.4
22 鉄鋼		20	20	21	21	19	18	△1	△5.3	1.9
23 非鉄金属		10	10	11	10	11	10	△1	△9.1	1.1
24 金属製品		130	133	136	143	151	145	△6	△4.0	15.3
25 はん用機械		20	21	25	20	19	22	3	15.8	2.3
26 生産用機械		159	160	183	167	168	168	0	0.0	17.8
27 業務用機械		40	43	49	43	41	39	△2	△4.9	4.1
28 電子部品		25	23	29	22	22	20	△2	△9.1	2.1
29 電気機械		70	70	70	66	65	67	2	3.1	7.1
30 情報通信		7	6	6	6	5	3	△2	△40.0	0.3
31 輸送用機械		23	23	25	27	27	27	0	0.0	2.9
32 その他		21	23	28	19	15	17	2	13.3	1.8

図39 産業中分類別事業所数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:プラスチック製品 [平成25年] ②:プラスチック製品

[平成30年] ③:プラスチック製品、④:電気機械 [令和元年] ⑤:プラスチック製品、⑥:電気機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、35,640人となり、前年と比べると264人(0.7%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で1,231人(14.2%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で864人(28.4%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、300人以上規模が27.7%、100～199人規模が17.1%、50～99人規模が13.8%の順となっています。

産業別に前年と比べると、皮革で4人(80.0%)増加するなど11区分で増加し、化学で増減なし、情報通信で814人(92.1%)減少するなど12区分で減少しています。

産業別の構成比をみると、食料品が21.1%と最も高く、次いで生産用機械が13.7%、金属製品が8.5%、電気機械が8.2%、プラスチック製品が7.9%の順となり、上位5産業で59.3%を占めています。

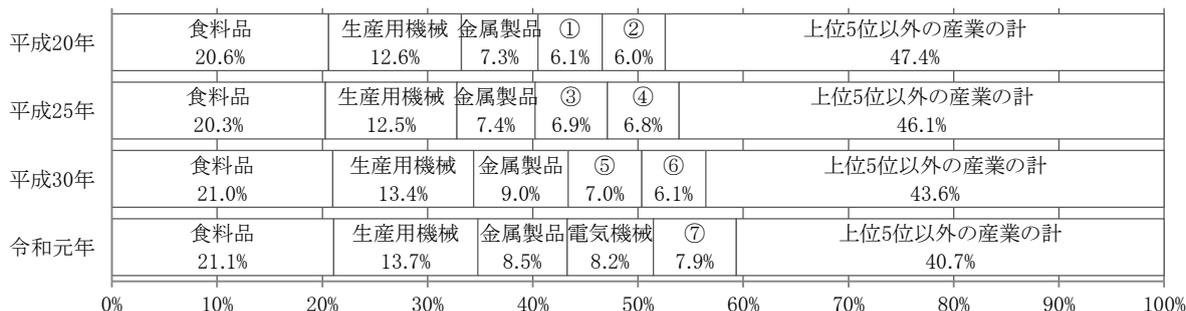
(表33、図40)

表33 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
総数		32,279	32,404	32,693	34,490	35,376	35,640	264	0.7	100.0
4～9人		2,224	2,258	2,649	2,058	1,926	2,008	82	4.3	5.6
10～19人		3,408	3,407	3,326	3,654	3,708	3,740	32	0.9	10.5
20～29人		2,966	2,999	2,644	3,330	3,473	3,375	△98	△2.8	9.5
30～49人		2,899	3,126	3,853	3,610	3,603	3,465	△138	△3.8	9.7
50～99人		4,175	4,054	4,748	4,712	4,870	4,915	45	0.9	13.8
100～199人		6,251	6,667	6,263	5,868	6,107	6,081	△26	△0.4	17.1
200～299人		3,211	2,668	3,259	2,783	3,046	2,182	△864	△28.4	6.1
300人以上		7,145	7,225	5,951	8,475	8,643	9,874	1,231	14.2	27.7
09 食料品		6,551	6,073	6,151	6,960	7,414	7,507	93	1.3	21.1
10 飲料・たばこ・飼料		1,265	1,288	1,192	1,288	1,414	1,411	△3	△0.2	4.0
11 繊維		895	869	832	828	829	782	△47	△5.7	2.2
12 木材・木製品		223	226	328	138	156	148	△8	△5.1	0.4
13 家具・装備品		252	229	254	241	216	223	7	3.2	0.6
14 パルプ・紙		761	822	1,629	972	960	890	△70	△7.3	2.5
15 印刷		1,804	1,996	1,238	2,070	1,798	1,719	△79	△4.4	4.8
16 化学		1,224	1,220	1,190	1,328	1,331	1,331	0	0.0	3.7
17 石油・石炭		68	22	15	22	21	22	1	4.8	0.1
18 プラスチック製品		2,195	2,161	2,399	2,377	2,492	2,800	308	12.4	7.9
19 ゴム製品		36	37	38	42	48	39	△9	△18.8	0.1
20 皮革		6	6	18	11	5	9	4	80.0	0.0
21 窯業・土石		779	774	872	812	835	885	50	6.0	2.5
22 鉄鋼		304	308	293	315	277	279	2	0.7	0.8
23 非鉄金属		384	393	449	428	447	442	△5	△1.1	1.2
24 金属製品		2,402	2,421	2,547	2,944	3,176	3,017	△159	△5.0	8.5
25 はん用機械		1,705	1,621	1,669	1,668	1,663	1,816	153	9.2	5.1
26 生産用機械		4,023	4,192	4,363	4,565	4,739	4,869	130	2.7	13.7
27 業務用機械		746	895	1,016	810	819	773	△46	△5.6	2.2
28 電子部品		2,228	2,287	2,012	1,987	1,964	1,910	△54	△2.7	5.4
29 電気機械		1,988	1,996	1,919	2,118	2,144	2,934	790	36.8	8.2
30 情報通信		846	861	642	823	884	70	△814	△92.1	0.2
31 輸送用機械		1,032	1,104	1,225	1,426	1,488	1,462	△26	△1.7	4.1
32 その他		562	603	402	317	256	302	46	18.0	0.8

図40 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:電子部品、②:プラスチック製品 [平成25年] ③:電子部品、④:プラスチック製品 [平成30年] ⑤:プラスチック製品、⑥:電気機械 [令和元年] ⑦:プラスチック製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、1兆5,335億円となり、前年と比べると842億円(5.8%)増加しています。
 従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で874億円(28.9%)増加するなど6区分で増加し、200～299人規模で799億円(45.6%)減少するなど2区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、50～99人規模が38.0%と最も高く、次いで300人以上規模が25.4%、100～199人規模が12.0%の順となっています。

産業別に前年と比べると、電気機械が250億円(64.5%)、飲料・たばこ・飼料が206億円(47.6%)増加し、印刷が123億円(20.1%)、パルプ・紙が8億円(2.9%)減少しています。

産業別の構成比をみると、その他が30.4%と最も高く、次いで食料品が15.8%、生産用機械が9.4%、はん用機械が7.1%、金属製品が4.8%の順となり、上位5産業で67.5%を占めています。

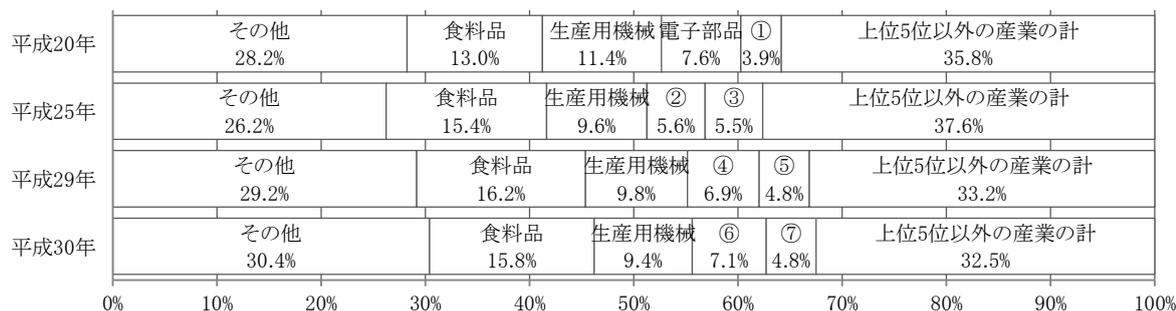
(表34、図41)

表34 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区 分	年 次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総 数		10,750	11,839	11,797	12,030	14,493	15,335	842	5.8	100.0	159,236
4 ～ 9人		288	324	366	300	303	301	△ 2	△ 0.6	2.0	9,413
10 ～ 19人		651	732	729	874	787	839	52	6.6	5.5	29,718
20 ～ 29人		698	750	1,029	757	848	870	21	2.5	5.7	62,315
30 ～ 49人		582	678	876	822	772	798	27	3.4	5.2	90,210
50 ～ 99人		946	1,016	3,407	2,988	5,402	5,832	430	8.0	38.0	797,709
100 ～ 199人		1,671	1,825	1,857	1,532	1,605	1,845	240	15.0	12.0	412,307
200 ～ 299人		1,140	1,450	1,517	1,626	1,754	955	△ 799	△ 45.6	6.2	1,025,235
300人以上		4,774	5,064	2,015	3,131	3,022	3,896	874	28.9	25.4	2,226,075
09 食 料 品		1,654	1,956	1,949	2,349	2,345	2,428	83	3.5	15.8	312,583
10 飲料・たばこ・飼料		329	371	422	398	433	640	206	47.6	4.2	123,172
11 織 維		92	97	105	101	104	107	3	3.2	0.7	20,574
12 木 材 ・ 木 製 品		50	50	132	88	84	X	X	X	X	X
13 家 具 ・ 装 備 品		52	49	51	46	43	47	3	7.2	0.3	28,111
14 パ ル プ ・ 紙		209	250	516	294	288	280	△ 8	△ 2.9	1.8	104,772
15 印 刷		591	623	283	712	613	490	△ 123	△ 20.1	3.2	170,699
16 化 学		337	365	355	365	344	377	32	9.3	2.5	145,626
17 石 油 ・ 石 炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		602	604	633	627	684	701	17	2.5	4.6	74,893
19 ゴ ム 製 品		12	12	12	X	13	X	X	X	X	X
20 皮 革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯 業 ・ 土 石		180	195	205	198	196	199	3	1.7	1.3	60,194
22 鉄 鋼		X	X	123	122	134	138	4	2.8	0.9	74,888
23 非 鉄 金 属 製 品		X	X	206	X	204	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品		459	501	611	625	691	743	52	7.5	4.8	49,565
25 は ん 用 機 械		465	X	600	972	1,006	1,086	80	8.0	7.1	480,938
26 生 産 用 機 械		1,035	1,217	1,392	1,259	1,416	1,441	25	1.8	9.4	83,535
27 業 務 用 機 械		108	131	147	135	116	121	6	5.1	0.8	30,360
28 電 子 部 品		527	443	390	394	433	459	27	6.2	3.0	225,792
29 電 気 機 械		328	372	332	363	387	637	250	64.5	4.2	92,456
30 情 報 通 信		X	246	267	X	X	X	X	X	X	X
31 輸 送 用 機 械		375	434	473	503	448	467	19	4.2	3.0	169,316
32 そ の 他		2,820	2,703	2,575	2,028	4,226	4,658	432	10.2	30.4	2,754,788

図41 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:輸送用機械 [平成25年] ②:プラスチック製品、③:印刷
 [平成29年] ④:はん用機械、⑤:金属製品 [平成30年] ⑥:はん用機械、⑦:金属製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、6,765億円となり、前年と比べると562億円(9.1%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、300人以上規模で503億円(43.9%)増加するなど4区分で増加し、200～299人規模で520億円(54.6%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、50～99人規模が44.1%、300人以上規模が24.4%、100～199人規模が8.0%の順となっています。

産業別に前年と比べると、電気機械が85億円(51.6%)、その他が513億円(26.0%)増加し、印刷が88億円(30.9%)、飲料・たばこ・飼料が14億円(8.1%)減少しています。

産業別の構成比をみると、その他が36.7%と最も高く、次いで食料品が15.6%、生産用機械が10.0%、はん用機械が5.3%、金属製品が4.8%の順となり、上位5産業で72.5%を占めています。

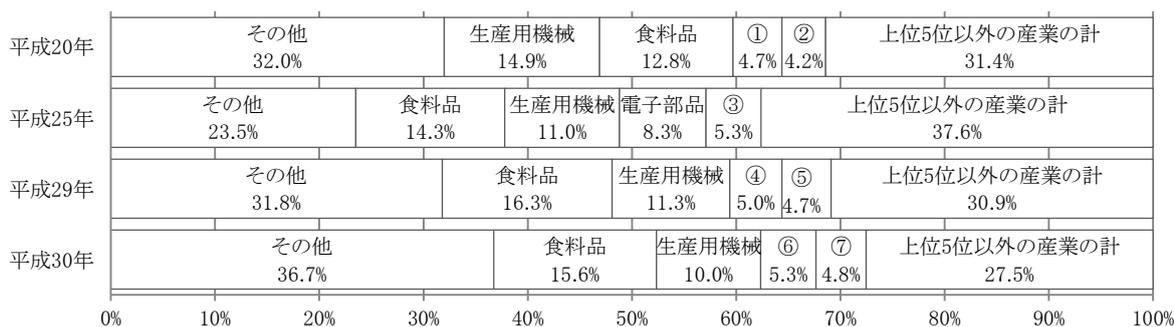
(表35、図42)

表35 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
総数		4,053	5,246	5,231	5,268	6,204	6,765	562	9.1	100.0	71,515
4～9人		135	156	177	140	140	139	△1	△0.5	2.1	4,497
10～19人		291	316	321	364	342	354	12	3.6	5.2	12,963
20～29人		272	280	437	313	337	369	32	9.5	5.5	27,361
30～49人		200	238	325	297	294	292	△2	△0.6	4.3	33,997
50～99人		367	380	1,793	1,409	2,420	2,986	567	23.4	44.1	409,102
100～199人		619	679	704	528	573	544	△29	△5.1	8.0	123,553
200～299人		442	773	761	1,000	953	433	△520	△54.6	6.4	480,773
300人以上		1,726	2,424	713	1,216	1,145	1,648	503	43.9	24.4	969,372
09 食料品		578	835	823	1,123	1,010	1,057	47	4.7	15.6	140,920
10 飲料・たばこ・飼料		118	138	136	149	168	155	△14	△8.1	2.3	30,317
11 繊維		42	45	45	51	52	54	2	4.3	0.8	10,857
12 木材・木製品		21	21	52	15	15	X	X	X	X	X
13 家具・装備品		27	21	22	19	18	20	2	10.6	0.3	12,424
14 パルプ・紙		68	86	204	122	92	91	△1	△1.1	1.4	35,169
15 印刷		216	220	99	311	285	197	△88	△30.9	2.9	70,226
16 化学		152	162	156	162	149	165	16	10.8	2.4	66,085
17 石油・石炭		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品		204	181	191	238	267	255	△13	△4.8	3.8	27,973
19 ゴム製品		3	4	5	X	4	X	X	X	X	X
20 皮革		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
21 窯業・土石		65	74	67	71	93	94	1	1.1	1.4	29,416
22 鉄鋼		X	X	34	40	38	41	3	6.7	0.6	22,779
23 非鉄金属		X	X	47	X	51	X	X	X	X	X
24 金属製品		192	216	271	283	291	326	36	12.2	4.8	22,508
25 はん用機械		206	305	177	313	312	359	47	15.0	5.3	163,098
26 生産用機械		446	619	701	638	703	678	△25	△3.6	10.0	40,341
27 業務用機械		57	66	80	67	50	56	6	12.4	0.8	14,327
28 電子部品		336	263	233	232	246	274	28	11.4	4.0	136,932
29 電気機械		134	151	109	157	165	249	85	51.6	3.7	37,237
30 情報通信		X	84	87	X	X	X	X	X	X	X
31 輸送用機械		76	123	92	125	124	130	6	5.1	1.9	48,291
32 その他		953	1,551	1,590	1,018	1,971	2,484	513	26.0	36.7	1,461,207

図42 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:電子部品、②:金属製品 [平成25年] ③:印刷 [平成29年] ④:はん用機械、⑤:金属製品 [平成30年] ⑥:はん用機械、⑦:金属製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

8 相楽地域

1. 事業所数は103事業所(前年比:2事業所,1.9%減少)となり3年連続して減少しています。
2. 従業者数は3,072人(前年比:40人,1.3%減少)となり6年ぶりに減少しています。
3. 製造品出荷額等は858億円(前年比:5億円,0.6%増加)となり7年連続して増加しています。
4. 付加価値額は334億円(前年比:22億円,6.1%減少)となり2年ぶりに減少しています。

表36 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移

(単位:人、億円、%)

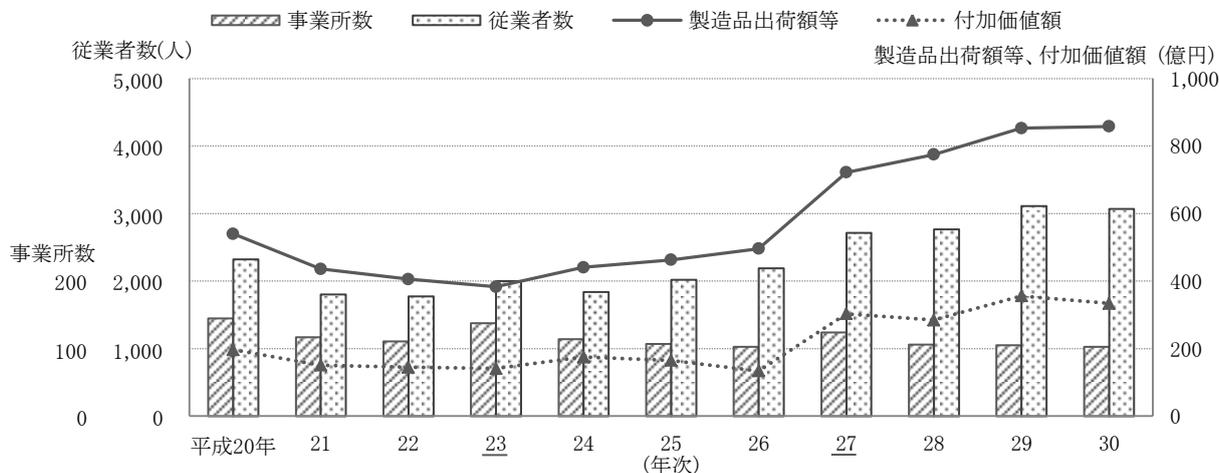
区分 年次	事業所数		従業者数		区分 年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	数	増減率	数	増減率		数	増減率	数	増減率
平成20年	145	23.9	2,322	27.7	平成20年	540	28.7	197	3.9
21年	117	△ 19.3	1,802	△ 22.4	21年	436	△ 19.2	151	△ 23.4
22年	111	△ 5.1	1,777	△ 1.4	22年	406	△ 6.9	145	△ 3.8
24年	138	24.3	2,002	12.7	23年	383	△ 5.7	141	△ 2.7
24年	114	△ 17.4	1,840	△ 8.1	24年	441	15.3	175	23.6
25年	107	△ 6.1	2,021	9.8	25年	463	5.0	165	△ 5.4
26年	103	△ 3.7	2,189	8.3	26年	496	7.1	134	△ 18.9
28年	124	20.4	2,717	24.1	27年	722	45.5	303	126.2
29年	106	△ 14.5	2,770	2.0	28年	775	7.4	285	△ 5.9
30年	105	△ 0.9	3,112	12.3	29年	853	10.1	356	24.6
令和元年	103	△ 1.9	3,072	△ 1.3	30年	858	0.6	334	△ 6.1

(注) 平成24年、平成28年、平成23年並びに平成27年の下線のある年次は、経済センサス活動調査の数値です。

事業所数及び従業者数について、平成24年は平成24年2月1日現在、平成28年以降は同じ年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

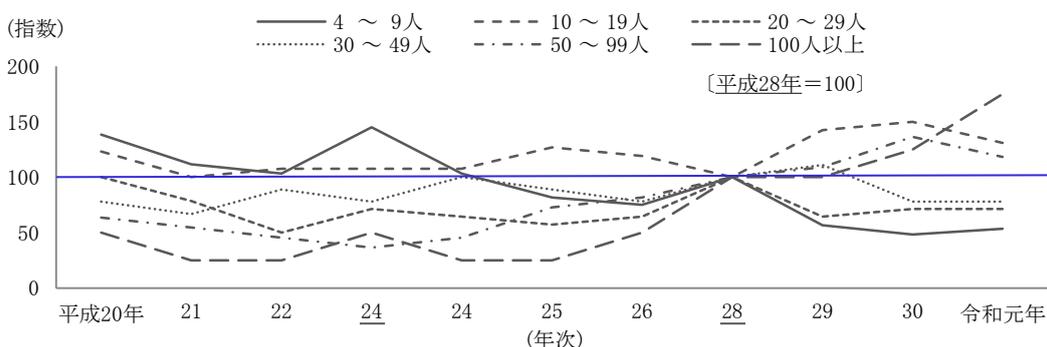
製造品出荷額等及び付加価値額について、平成27年は個人経営調査票の調査分を含まない集計結果です。

図43 事業所数、従業者数、製造品出荷額等並びに付加価値額の推移



(注) 事業所数及び従業者数について、平成23年は平成24年2月1日現在、平成27年以降は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値です。

図44 従業者規模別事業所数の推移



(1) 事業所数

事業所数は、103事業所となり、前年と比べると2事業所(1.9%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で3事業所(100.0%)増加するなど2区分で増加し、20～29人規模など2区分で増減なし、200～299人規模で1事業所(50.0%)減少するなど3区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、10～19人規模が33.0%、4～9人規模が31.1%、50～99人規模が12.6%の順となり、また4人から29人までの3区分で73.8%を占めています。

産業別に前年と比べると、その他で1事業所(33.3%)増加するなど3産業で増加し、家具・装備品など10産業で増減なし、食料品で1事業所(25.0%)減少するなど5産業で減少しています。

産業別の構成比をみると、飲料・たばこ・飼料が20.4%と最も高く、次いでプラスチック製品が11.7%、金属製品が9.7%、パルプ・紙製品が7.8%、繊維、化学並びに生産用機械がそれぞれ5.8%の順となり、上位5産業で67.0%を占めています。

(表37、図45)

表37 規模別、産業中分類別事業所数

区 分	年 次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)
		総 数	107	103	124	106	105	103	△ 2	△ 1.9
4 ～ 9人	49	45	60	34	29	32	3	10.3	31.1	
10 ～ 19人	33	31	26	37	39	34	△ 5	△ 12.8	33.0	
20 ～ 29人	8	9	14	9	10	10	0	0.0	9.7	
30 ～ 49人	8	7	9	10	7	7	0	0.0	6.8	
50 ～ 99人	8	9	11	12	15	13	△ 2	△ 13.3	12.6	
100 ～ 199人	-	1	3	3	3	6	3	100.0	5.8	
200 ～ 299人	1	1	1	1	2	1	△ 1	△ 50.0	1.0	
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
09 食 料 品	2	2	4	3	4	3	△ 1	△ 25.0	2.9	
10 飲料・たばこ・飼料	21	20	33	22	19	21	2	10.5	20.4	
11 織 維	14	12	10	8	8	6	△ 2	△ 25.0	5.8	
12 木 材 ・ 木 製 品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 家 具 ・ 装 備 品	2	2	3	3	2	2	0	0.0	1.9	
14 パ ル プ ・ 紙	7	7	7	8	8	8	0	0.0	7.8	
15 印 刷	1	1	2	1	1	1	0	0.0	1.0	
16 化 学	4	4	6	5	5	6	1	20.0	5.8	
17 石 油 ・ 石 炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 プラスチック製品	9	11	11	12	13	12	△ 1	△ 7.7	11.7	
19 ゴ ム 製 品	2	2	1	2	2	2	0	0.0	1.9	
20 皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 窯 業 ・ 土 石	4	5	7	6	5	5	0	0.0	4.9	
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23 非 鉄 金 属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金 属 製 品	12	11	13	9	11	10	△ 1	△ 9.1	9.7	
25 は ん 用 機 械	4	2	3	4	4	3	△ 1	△ 25.0	2.9	
26 生 産 用 機 械	7	6	4	7	6	6	0	0.0	5.8	
27 業 務 用 機 械	5	4	4	4	4	4	0	0.0	3.9	
28 電 子 部 品	1	-	1	1	2	2	0	0.0	1.9	
29 電 気 機 械	4	5	2	4	4	4	0	0.0	3.9	
30 情 報 通 信	-	1	1	-	-	-	-	-	-	
31 輸 送 用 機 械	5	5	5	4	4	4	0	0.0	3.9	
32 そ の 他	3	3	7	3	3	4	1	33.3	3.9	

図45 産業中分類別事業所数の構成比の推移

平成20年	飲料・たばこ・飼料 24.1%	繊維 11.0%	金属製品 11.0%	① 8.3%	② 5.5%	③ 5.5%	上位5位以外の産業の計 34.5%
平成25年	飲料・たばこ・飼料 19.6%	繊維 13.1%	金属製品 11.2%	④ 8.4%	⑤ 6.5%	⑥ 6.5%	上位5位以外の産業の計 34.6%
平成30年	飲料・たばこ・飼料 18.1%	⑦ 12.4%	金属製品 10.5%	繊維 7.6%	⑧ 7.6%	上位5位以外の産業の計 43.8%	
令和元年	飲料・たばこ・飼料 20.4%	⑨ 11.7%	金属製品 9.7%	⑩ 7.8%	⑪ 5.8%	⑬ 5.8%	上位5位以外の産業の計 33.0%

(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:プラスチック製品、②:パルプ・紙、③:窯業・土石 [平成25年] ④:プラスチック製品、⑤:パルプ・紙、⑥:生産用機械 [平成30年] ⑦:プラスチック製品、⑧:パルプ・紙 [令和元年] ⑨:プラスチック製品、⑩:パルプ・紙、⑪:繊維、⑫:化学、⑬:生産用機械 ※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の事業所数の合計数値より計算しています。

(2) 従業者数

従業者数は、3,072人となり、前年と比べると40人(1.3%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、100～199人規模で426人(111.5%)増加するなど3区分で増加し、200～299人規模で211人(46.8%)減少するなど4区分で減少しています。

規模別の構成比をみると、50～99人規模が28.1%、100～199人規模が26.3%、10～19人規模が14.5%の順となっています。

産業別に前年と比べると、ゴム製品で6人(12.0%)増加するなど7産業で増加し、電気機械で増減なし、電子部品で49人(19.8%)減少するなど10産業で減少しています。

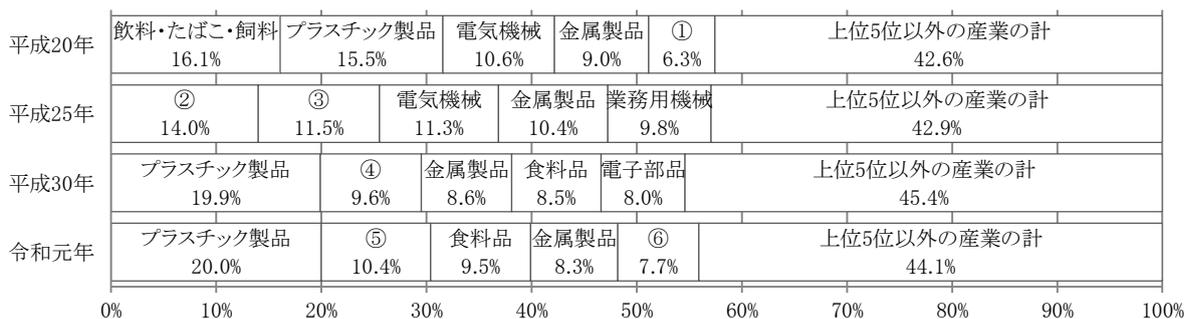
産業別の構成比をみると、プラスチック製品が20.0%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料が10.4%、食料品が9.5%、金属製品が8.3%、パルプ・紙が7.7%の順となり、上位5産業で55.9%を占めています。(表38、図46)

表38 規模別、産業中分類別従業者数

(単位:人)

区分	年次	平成25年	26	28	29	30	令和元年	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)
		総数	2,021	2,189	2,717	2,770	3,112	3,072	△40	△1.3
4～9人	297	271	356	196	175	200	25	14.3	6.5	
10～19人	443	420	343	481	524	444	△80	△15.3	14.5	
20～29人	199	214	338	222	256	239	△17	△6.6	7.8	
30～49人	304	280	376	397	266	278	12	4.5	9.0	
50～99人	575	609	712	853	1,058	863	△195	△18.4	28.1	
100～199人	-	171	382	382	382	808	426	111.5	26.3	
200～299人	203	224	210	239	451	240	△211	△46.8	7.8	
300人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
09 食料品	56	60	67	64	264	291	27	10.2	9.5	
10 飲料・たばこ・飼料	282	279	463	297	299	319	20	6.7	10.4	
11 繊維	109	85	87	67	61	51	△10	△16.4	1.7	
12 木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 家具・備品	32	33	34	39	32	28	△4	△12.5	0.9	
14 パルプ・紙	124	142	166	208	221	238	17	7.7	7.7	
15 印刷	8	9	13	7	10	9	△1	△10.0	0.3	
16 化学	92	100	129	172	190	184	△6	△3.2	6.0	
17 石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 プラスチック製品	233	401	432	553	619	614	△5	△0.8	20.0	
19 ゴム製品	48	48	44	54	50	56	6	12.0	1.8	
20 皮革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 窯業・土石	121	150	223	188	184	190	6	3.3	6.2	
22 鉄鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23 非鉄金属	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金属製品	211	195	265	247	268	255	△13	△4.9	8.3	
25 はん用機械	36	19	108	114	118	98	△20	△16.9	3.2	
26 生産用機械	91	85	82	107	106	113	7	6.6	3.7	
27 業務用機械	198	173	111	167	183	163	△20	△10.9	5.3	
28 電子部品	7	-	14	239	248	199	△49	△19.8	6.5	
29 電気機械	229	252	215	32	39	39	0	0.0	1.3	
30 情報通信	-	6	6	-	-	-	-	-	-	
31 輸送用機械	94	100	91	81	82	71	△11	△13.4	2.3	
32 その他	50	52	167	134	138	154	16	11.6	5.0	

図46 産業中分類別従業者数の構成比の推移



(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:窯業・土石 [平成25年] ②:飲料・たばこ・飼料、③:プラスチック製品 [平成30年] ④:飲料・たばこ・飼料 [令和元年] ⑤:飲料・たばこ・飼料、⑥:パルプ・紙

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の従業者数の合計数値より計算しています。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、858億円となり、前年と比べると5億円(0.6%)増加しています。

従業者規模別に前年と比べると、30～49人規模が17億円(34.5%)増加し、20～29人規模が18億円(29.9%)、50～99人規模が79億円(19.3%)減少しています。

規模別の構成比をみると、50～99人規模が38.6%、10～19人規模が11.9%、30～49人規模が7.5%となっています。

産業別に前年と比べると、食料品で6億円(62.0%)、生産用機械で9億円(31.3%)増加し、はん用機械で14億円(31.6%)、プラスチック製品で20億円(11.4%)減少しています。

産業別の構成比をみると、プラスチック製品が18.0%と最も高く、次いで飲料・たばこ・飼料、化学、窯業・土石、金属製品の順となり、上位5産業で62.0%を占めています。

(表39、図47)

表39 規模別、産業中分類別製造品出荷額等

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減数	増減率 (%)	構成比 (%)	1事業所あたりの製造品出荷額等(万円)
総数		463	496	722	775	853	858	5	0.6	100.0	80,966
4～9人		48	49	42	31	36	30	△6	△15.5	3.5	9,186
10～19人		63	78	54	100	109	102	△7	△6.0	11.9	29,244
20～29人		X	26	67	39	61	43	△18	△29.9	5.0	41,327
30～49人		65	X	61	111	48	65	17	34.5	7.5	90,584
50～99人		229	208	234	338	410	331	△79	△19.3	38.6	247,546
100～199人		-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09 食料品		X	X	X	8	10	16	6	62.0	1.8	50,025
10 飲料・たばこ・飼料		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維		8	8	8	6	6	6	0	△4.8	0.6	8,979
12 木材・木製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙		23	25	24	39	61	66	5	8.8	7.7	80,888
15 印刷		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16 化学		20	23	26	66	70	80	9	13	9.3	125,458
17 石油・石炭		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品		40	61	150	138	175	155	△20	△11.4	18.0	124,701
19 ゴム製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品		51	52	61	71	76	72	△4	△5.2	8.4	69,243
25 はん用機械		9	X	X	30	46	31	△14	△31.6	3.6	101,511
26 生産用機械		18	22	25	29	29	38	9	31.3	4.4	61,365
27 業務用機械		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		X	-	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械		38	44	X	2	4	4	0	8.7	0.5	10,192
30 情報通信		-	X	X	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械		7	8	9	7	7	7	0	△5.6	0.8	16,033
32 その他		3	3	71	83	60	67	7	12.4	7.8	164,361

図47 産業中分類別製造品出荷額等の構成比の推移

平成20年	飲料・たばこ・飼料 33.2%	① 9.8%	金属製品 9.3%	電気機械 9.2%	② 7.9%	上位5位以外の産業の計 30.7%
平成25年	飲料・たばこ・飼料 X	金属製品 11.0%	プラスチック製品 8.6%	窯業・土石 X	電気機械 8.3%	上位5位以外の産業の計 30.1%
平成29年	プラスチック製品 20.5%	飲料・たばこ・飼料 X	金属製品 8.9%	窯業・土石 X	化学 8.2%	上位5位以外の産業の計 36.6%
平成30年	プラスチック製品 18.0%	飲料・たばこ・飼料 X	化学 9.3%	窯業・土石 X	金属製品 8.4%	上位5位以外の産業の計 38.0%

(注) 図中の○数字 [平成20年] ①:プラスチック製品、②:業務用機械

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の製造品出荷額等の合計数値より計算しています。

(4) 付加価値額

付加価値額は、334億円となり、前年と比べると22億円(6.1%)減少しています。

従業者規模別に前年と比べると、50～99人規模で28億円(18.1%)、4～9人規模で3億円(17.5%)減少しています。

規模別の構成比をみると、50～99人規模が37.4%、10～19人規模が11.8%、30～49人規模が6.5%となっています。

産業別に前年と比べると、食料品で4億円(98.3%)、化学で9億円(19.4%)増加し、はん用機械で6億円(41.8%)、プラスチック製品で16億円(20.3%)減少しています。

産業別の構成比をみると、プラスチック製品が19.2%と最も高く、次いで化学、窯業・土石、金属製品、電子部品の順となり、上位5産業で64.8%を占めています。(表40、図48)

表40 規模別、産業中分類別付加価値額

(単位:億円)

区分	年次	平成25年	26	27	28	29	30	対前年増減数	増減率(%)	構成比(%)	1事業所あたりの付加価値額(万円)
総数		165	134	303	285	356	334	△22	△6.1	100.0	32,435
4～9人		17	16	17	12	14	12	△3	△17.5	3.5	3,692
10～19人		29	31	24	40	46	39	△7	△14.3	11.8	11,606
20～29人		X	9	28	18	22	20	△2	△11.0	5.9	19,864
30～49人		25	X	33	45	25	22	△3	△11.9	6.5	31,136
50～99人		69	44	89	115	152	125	△28	△18.1	37.4	96,015
100～199人		-	X	X	X	X	X	X	X	X	X
200～299人		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
300人以上		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
09 食料品		X	X	X	2	4	7	4	98.3	2.1	23,779
10 飲料・たばこ・飼料		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維		3	3	3	3	3	2	0	△13.0	0.7	3,728
12 木材・木製品		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙		6	6	10	12	22	25	4	16.3	7.5	31,515
15 印刷		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
16 化学		9	10	12	41	44	52	9	19.4	15.7	87,497
17 石油・石炭		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品		14	X	48	44	81	64	△16	△20.3	19.2	53,573
19 ゴム製品		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 皮革		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄鋼		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24 金属製品		19	20	26	27	42	35	△6	△15.1	10.6	35,275
25 はん用機械		2	X	X	12	15	9	△6	△41.8	2.7	29,770
26 生産用機械		13	12	14	11	13	15	2	15.5	4.5	25,257
27 業務用機械		X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品		X	-	X	X	X	X	X	X	X	X
29 電気機械		19	22	X	1	2	3	0	7.8	0.8	6,566
30 情報通信		-	X	X	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械		4	5	5	5	5	5	0	△5.5	1.5	12,140
32 その他		1	1	30	32	18	18	0	0.4	5.4	44,929

図48 産業中分類別付加価値額の構成比の推移



(注) 図中の○数字〔平成20年〕①:プラスチック製品

※上位5位以外の産業の計の構成比は、各産業の付加価値額の合計数値より計算しています。

【まとめ】 事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額、現金給与総額並びに原材料使用額等

〔参考〕 従業者規模別事業所数(規模が3区分)、1事業所あたりの製造品出荷額等及び付加価値額(各上位5産業)

(単位:人、億円)

	総数		従業者規模別事業所数			1事業所あたりの製造品出荷額等の上位5産業			1事業所あたりの付加価値額の上位5産業			
			構成比(府内)	規模区分	事業所数	構成比	区分	事業所数	金額	区分	事業所数	金額
	事業所数	構成比										
京都府	事業所数	4,118		4～29人規模	3,231	78.5%	全産業	4,118	12.8	全産業	4,118	5.5
	従業者数	144,808		30～99人規模	609	14.8%	1 電子部品	82	54.8	1 電子部品	82	29.9
	製造品出荷額等	59,077		100人以上規模	278	6.8%	2 輸送用機械	101	47.7	2 飲料・たばこ・飼料	119	18.0
	付加価値額	22,744					3 情報通信	13	43.8	3 その他	156	17.6
	現金給与総額	6,579					4 その他	156	33.2	4 情報通信	13	12.3
	原材料使用額等	28,939					5 飲料・たばこ・飼料	119	32.6	5 業務用機械	128	10.8
丹後地域	事業所数	263	6.4%	4～29人規模	223	84.8%	全産業	263	4.2	全産業	263	1.7
	従業者数	6,071	4.2%	30～99人規模	27	10.3%	1 鉄鋼	9	25.5	1 輸送用機械	10	10.2
	製造品出荷額等	1,142	1.9%	100人以上規模	13	4.9%	2 輸送用機械	10	20.2	2 鉄鋼	9	4.3
	付加価値額	457	2.0%				3 皮革	2	X	3 生産用機械	27	2.7
	現金給与総額	198	3.0%				4 電子部品	6	7.5	4 皮革	2	X
	原材料使用額等	625	2.2%				5 プラスチック製品	11	5.5	5 電子部品	6	2.4
中丹地域	事業所数	336	8.2%	4～29人規模	223	66.4%	全産業	336	18.8	全産業	336	8.1
	従業者数	17,379	12.0%	30～99人規模	62	18.5%	1 化学	14	58.5	1 窯業・土石	25	34.9
	製造品出荷額等	6,478	11.0%	100人以上規模	51	15.2%	2 窯業・土石	25	50.0	2 化学	14	34.5
	付加価値額	2,721	12.0%				3 パルプ・紙	6	X	3 パルプ・紙	6	X
	現金給与総額	757	11.5%				4 ゴム製品	4	42.8	4 業務用機械	11	16.5
	原材料使用額等	3,401	11.8%				5 業務用機械	11	38.9	5 ゴム製品	4	12.7
南丹地域	事業所数	278	6.8%	4～29人規模	201	72.3%	全産業	278	13.2	全産業	278	4.9
	従業者数	10,329	7.1%	30～99人規模	51	18.3%	1 輸送用機械	10	95.3	1 輸送用機械	10	30.2
	製造品出荷額等	3,744	6.3%	100人以上規模	26	9.4%	2 非鉄金属	2	X	2 はん用機械	5	13.2
	付加価値額	1,362	6.0%				3 はん用機械	5	26.1	3 食料品	49	9.4
	現金給与総額	402	6.1%				4 食料品	49	22.6	4 非鉄金属	2	X
	原材料使用額等	2,190	7.6%				5 パルプ・紙	7	18.1	5 電気機械	14	6.8
京都市域	事業所数	2,050	49.8%	4～29人規模	1,694	82.6%	全産業	2,050	10.4	全産業	2,050	4.8
	従業者数	62,713	43.3%	30～99人規模	262	12.8%	1 電子部品	27	130.1	1 電子部品	27	76.6
	製造品出荷額等	26,653	45.1%	100人以上規模	94	4.6%	2 飲料・たばこ・飼料	30	88.6	2 飲料・たばこ・飼料	30	58.6
	付加価値額	9,916	43.6%				3 輸送用機械	23	50.2	3 業務用機械	65	17.1
	現金給与総額	2,985	45.4%				4 非鉄金属	14	43.5	4 電気機械	104	7.9
	原材料使用額等	11,064	38.2%				5 業務用機械	65	36.0	5 化学	45	7.8
乙訓地域	事業所数	142	3.4%	4～29人規模	97	68.3%	全産業	142	31.4	全産業	142	8.4
	従業者数	9,604	6.6%	30～99人規模	28	19.7%	1 飲料・たばこ・飼料	1	X	1 飲料・たばこ・飼料	1	X
	製造品出荷額等	4,866	8.2%	100人以上規模	17	12.0%	2 輸送用機械	5	326.8	2 情報通信	2	X
	付加価値額	1,190	5.2%				3 情報通信	2	X	3 輸送用機械	5	50.5
	現金給与総額	577	8.8%				4 はん用機械	6	88.4	4 はん用機械	6	22.0
	原材料使用額等	3,106	10.7%				5 パルプ・紙	7	39.4	5 印刷	5	X
山城中部地域	事業所数	946	23.0%	4～29人規模	717	75.8%	全産業	946	15.9	全産業	946	7.2
	従業者数	35,640	24.6%	30～99人規模	159	16.8%	1 その他	17	275.5	1 その他	17	146.1
	製造品出荷額等	15,335	26.0%	100人以上規模	70	7.4%	2 はん用機械	22	48.1	2 はん用機械	22	16.3
	付加価値額	6,765	29.7%				3 食料品	75	31.3	3 食料品	75	14.1
	現金給与総額	1,542	23.4%				4 電子部品	20	22.6	4 電子部品	20	13.7
	原材料使用額等	8,098	28.0%				5 非鉄金属	10	X	5 印刷	28	7.0
相楽地域	事業所数	103	2.5%	4～29人規模	76	73.8%	全産業	103	8.1	全産業	103	3.2
	従業者数	3,072	2.1%	30～99人規模	20	19.4%	1 電子部品	2	X	1 電子部品	2	X
	製造品出荷額等	858	1.5%	100人以上規模	7	6.8%	2 その他	4	16.4	2 化学	6	8.7
	付加価値額	334	1.5%				3 窯業・土石	5	X	3 窯業・土石	5	X
	現金給与総額	117	1.80%				4 化学	6	12.5	4 プラスチック製品	12	5.4
	原材料使用額等	455	1.60%				5 プラスチック製品	12	12.5	5 その他	4	4.5